

令和2年3月3日

お知らせ

公益社団法人 京都市観光協会 (DMO KYOTO)

公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー

京都市観光協会データ年報 (2019年) について

(公社)京都市観光協会及び(公財)京都文化交流コンベンションビューローでは、京都市内の主要ホテルにおける国・地域別の宿泊状況等、京都観光に関するマーケティングデータを調査し、「データ月報」として毎月発表しております。

このたび、令和元年(2019年1月～12月)の調査結果を「データ年報」としてまとめましたのでお知らせします。

なお、現在、新型コロナウイルス感染症の発生により、京都市内の宿泊客数が減少傾向にありますが、その影響は令和2年1月下旬以降のことであり、本年報は、その影響が顕在化する前の期間を対象としています。

1 調査結果のポイント

客室供給量の増加等に後押しされ、延べ宿泊客数は日本人・外国人ともに力強く伸長 (P6)

○京都58ホテルにおける2019年の延べ宿泊客数は、前年比10.7%増と、2014年の調査開始以来最大となる伸率を記録した。日本全国では同1.0%増と微増にとどまっており、京都は宿泊需要が引き続き高まっているといえる。

○外国人客数は、好調なインバウンド需要を背景に同19.3%増加し、ラグビーワールドカップ日本大会(9月20日～11月2日)も追い風となり、直近4年間では最も高い伸率となった。

○日本人客数は、人口減少に伴いマーケット自体が縮小傾向にある中、調査開始以来、初めて前年を上回り同3.0%増加した。東日本を中心に甚大な被害をもたらした「台風19号」の影響等もあり10月以降は減少傾向にあったものの、10連休となったゴールデンウィーク需要や前年の西日本豪雨による減少の反動も影響していると考えられる。

日本全国では日本人延べ宿泊客数が同0.4%減少した中、京都58ホテルで増加した背景には、宿泊施設の新規開業に伴う客室増により、泊まりやすい環境が整ってきたことが挙げられよう。多様な魅力を有する宿泊施設の新設や既存施設のリニューアル、さらには施設間競争によるサービス向上等により、宿泊施設の魅力が更に高まり、多様かつ安定した客室供給が新たな宿泊需要を生み出しているとも言えるだろう。

客室稼働率は、これまでと比べ低下し、82.3%と「泊まりやすい京都」に (P7～9)

○宿泊客数の増加に伴い、稼働客室数が前年比11.8%増加した一方、宿泊施設の増加に伴う販売可能客室数が、それを上回る増加(同16.0%増)を示したことにより、客室稼働率は前年より3.1ポイント低下の82.3%となり、調査開始以来最も低い数値となった。しかしながら、客室稼働率の前年同月差に注目すると、5月に単月で最も大きな下げ幅となる7.0ポイント減(2018年90.9%⇒2019年83.9%)を示した後は、徐々にその差は縮まり、10月～12月の3ヶ月においては平均2.1ポイント減にまで縮小している。客室の需給バランスが徐々に調整され、客室稼働率の下落に歯止めがかかる兆候が現れていると考えられる。

外国人比率は過去最高の 46.9%に。桜の 4 月は 56.3%と単月最高値を記録 (P7~9)

○日本人客数の伸び以上に、外国人客数が伸びたことから、外国人比率は前年を 3.4 ポイント上回る 46.9%となり、調査開始以来の最高値を更新した。月別でも、7 月を除く全ての月で過去最高値となり、とりわけ桜シーズンの 4 月は、単月として過去最高値となる 56.3%を記録した。また、同比率が過半数となった月も、1 年で 3 回 (4 月、7 月、10 月) と、前年度の 2 回 (4 月、7 月) から増加するなど、外国人客の存在感が着実に増した 1 年であったといえる。

前年比 44.4%増となったイギリスを筆頭に、欧米豪市場が堅調に拡大 (P9~15)

- 外国人延べ人数を国・地域別で見ると、中国が前年比 38.5%増と大きく伸長した。構成比においても、すべての月で 1 位を堅持し、年間でも 30.8%と、調査開始以来、単一市場で初めて 3 割を超え、人口約 14 億人の巨大マーケットを背景にそのシェアは年々大きくなっている。
- 構成比 2 位のアメリカ (14.4%) も、延べ人数前年比 18.0%増と堅調なる伸びを示した。
- 3 位の台湾は前年比 0.6%減少し、構成比は 1.7 ポイント減の 8.1%となった。2014 年には 19.2%と国・地域別 1 位であったことを考えると、その存在感は、年々縮小傾向にある。また、香港も同 2.1%減少し、構成比では前年の 6 位 (3.7%) から 10 位 (3.0%) に転じた。
- これら 2 地域は、訪日市場の成熟及び LCC の地方就航に伴う地方周遊が進んでいることなどから、京都 58 ホテルへの宿泊が減少していると考えられるが、その減少幅は前年 (台湾 12.3%減、香港 10.5%減) よりは緩和しており、今後は安定していく可能性がうかがえる。
- 韓国は、8 月頃から生じた日韓情勢の悪化等により、調査開始以来初めて減少し (前年比 17.2%減)、構成比も 5 位 (4.5%) から 6 位 (3.1%) に順位を一つ落としたが、一方で、日本全体では前年比 25.9%減少し、順位こそ 2 位で変動ないものの構成比で 24.2%から 17.5%に 6.7 ポイント下落しており、日本全体と比較すると、京都 58 ホテルにおける影響は限定的といえる。
- 2019 年は、ラグビーワールドカップ出場国の伸長が際立った。延べ人数の伸率では、前年比 44.4%増と主要市場で最も伸びたイギリスを筆頭に、オーストラリアが同 17.1%増、フランスが同 15.2%増となり、出場国以外でも、ドイツが 20.1%増、イタリアが同 12.6%増、スペインが同 11.9%増と、その他欧州諸国でも二桁成長を記録しており、欧米豪市場が大きく拡大した 1 年だったといえる。

STRとの契約の都合上、過去のデータについては
非公開とさせていただきます。
何卒ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

〔 TOPICS : 2019 年の市内宿泊状況に影響を及ぼした 3 つの出来事 〕

1. ラグビーワールドカップにより欧・豪を中心とした出場国の市場が大きく拡大

○ラグビーワールドカップ 2019 日本大会（9 月 20 日～11 月 2 日）の開催により、京都市内において、欧豪を中心とする、大会出場国の宿泊客数が顕著に拡大した。9 月・10 月の延べ宿泊客数伸率において、全ての出場国（当データ月報の調査対象国に限る）で増加し、特にベスト 8 に進出したニュージーランド（前年同期比 188.7%増）やイギリス（同 92.7%増）は、調査開始以来、同国において最も高い伸率を記録した。

○京都では、試合の開催こそなかったものの、大会を目的に訪れた外国人による観光需要や、日本での滞在拠点としてのニーズを大きく獲得できたといえる。

（参照：データ月報 2019 年 10 月号）

2. 10 連休となったゴールデンウィーク（GW）の客室稼働率は連日 98%超

○2019 年の GW は、10 連休という、これまでにない大型連休を背景に、京都市内 34 ホテルにおける平均客室単価（ADR）が 25,473 円と、前年同期の 21,646 円から 3,827 円（17.7%）上昇した。また、客室稼働率は平均 94.6%に達し、連休の中心となった 4 月 28 日～5 月 3 日までの 6 日間では、連日 98%超と、全ての調査対象ホテルにおいて、ほぼ満室が続く状態となった。

○GW 期間中の外国人比率は 28.3%と前年同期の 38.1%から 9.8 ポイント減少し、日本人比率が 71.7%にまで上昇した。従来、日本人客は、外国人客と比べると宿泊予約の時期が遅いため、外国人客が先に客室を確保すること等により外国人比率が高まる傾向にあるが、2019 年は、10 連休の効果もあり、日本人客の予約が例年以上に早まったことなどが、日本人比率上昇の背景にあると考えられる。

（参照：データ月報臨時（2019 年 GW）号）

3. 日韓情勢の変化により韓国人宿泊客数は減少するものの、日本全体に比べ京都での影響は限定的

○京都 58 ホテルにおける韓国人延べ宿泊客数は、日韓情勢が悪化しはじめた 8 月から 12 月の 5 ヶ月間において、前年比 50.9%減と、市場が大きく縮小する結果となった（日本全体：訪日韓国人数は 60.2%減）。しかしながら、京都における韓国市場のシェアは相対的に低く、同期間の外国人延べ宿泊客数に占める韓国人の割合は、前年の 4.5%から 2.7 ポイント減の 1.8%と、影響は限定的であった（日本全体：訪日韓国人数の場合、前年の 23.4%から 13.9 ポイント減の 9.5%と大きく減少）。

○京都を訪れる韓国人客は LCC 利用の若年層が多いことから、日帰りでの入洛が多く、宿泊するとしても簡易宿所の利用が比較的多いことも、この結果に影響していると考えられる。

（参照：データ月報 2019 年 8 月号～12 月号）

2 調査のあらまし

概要

外国人宿泊状況等をタイムリーに把握できるよう、平成 26 年（2014 年）4 月以降、京都市内の主なホテルの協力を得て、国・地域別の調査（「実人数」「延べ人数」「延べ部屋数」）を毎月実施。※全国で唯一の取組（京都市観光協会調べ）。

なお、本調査では、ビジネス、観光を問わず、日本国籍以外のパスポートを有する人すべてを「外国人」として定義している。

* 過去の調査結果は当協会ウェブサイトに掲載：<https://www.kyokanko.or.jp/report/>

対象ホテル

・58 ホテル 12,647 室（2019 年 12 月現在）

※京都市内ホテルの客室数ベースで約 4 割をカバー（京都市観光協会調べ）

※前年と本年では対象ホテル数・客室数が異なるため、昨年発表の 2018 年数値（52 ホテル）と今回発表の 2019 年数値（58 ホテル）は異なる場合がある。なお、対象ホテルにおいては、調査対象月における前年と本年の数値提供を得ている。

※P17 の客室収益指数（RevPAR）等の数値は、ホテルデータサービス会社 STR（本社：イギリス・ロンドン）からの提供によるもので、上記 58 ホテルとは対象が一部異なる。

分析数値

「客室稼働率」「外国人比率」は、「延べ部屋数」の集計による。

「構成比」「伸率」は、「延べ人数」の集計による。

「構成比」は外国人客数における国・地域別割合を示す。

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

「伸率」は前年同月からの増減率を示す。※年報では前年からの増減率

「販売可能客室数」は日々販売されている客室数の月間累積値を示す。※年報では年間累積値

例) 100 部屋を有するホテルにて、20 室が改装工事中、80 室を 30 日間販売していた場合

販売可能客室数：80 室×30 日 = 2,400 室

その他

本資料の数値を引用する場合は、「出典：京都市観光協会データ年報（2019）」を明示してください。

ただし、P17 の STR データについては、STR の書面による許諾を伴わない再出版もしくは二次使用は固く禁じられています。なお、報道・メディア媒体への掲載については、（公社）京都市観光協会（担当：加藤）までお問合せください。

<京都観光総合調査との関連について>

京都市全体の観光動向の把握については、ほぼすべての市内宿泊施設（旅館業法許可施設）を対象とする「京都観光総合調査」（京都市から年 1 回発表）が基本指標となる。当調査は、インバウンドマーケットの傾向を把握するための、京都市内の主なホテルを対象とするサンプル調査であるため、その他ホテルや旅館、簡易宿所、いわゆる「民泊」等に宿泊した外国人客は含まれておらず、訪日外客数（日本全体）との比較等も参考分析という位置づけとなる。

<本件に関する問い合わせ先>

公益社団法人京都市観光協会

TEL：075-213-0070 e-mail：marketing@kyokanko.or.jp

担当：マーケティング課 水上、堀江、加藤

京都市観光協会データ年報（2019年）

【索引】

1 宿泊客数の伸率（延べ人数）	6
2 客室稼働率・外国人比率	7
3 構成比（国・地域別）（延べ人数）	9
4 伸率（国・地域別）（延べ人数）	12
5 平均泊数（分析対象：京都市内 25 ホテル）【新規分析】.....	16
【参考 1】 客室収益指数等の他都市比較（出典：STR）	17
【参考 2】 京都市内の宿泊施設数・客室数の推移	18
【参考 3】 国・地域別統計	19
【参考 4】 京都市内 4 百貨店における免税売上.....	25
【参考 5】 京都総合観光案内所（京なび）利用者数 ※JR 京都駅ビル 2 階	27
【参考 6】 国際線定期便就航状況	29
【参考 7】 為替レートの推移	31
京都 58 ホテル宿泊状況調査結果詳細（2019 年 1 月～12 月累計）	32

京都 58 ホテル宿泊状況調査概要（2019年1月～12月）

1 宿泊客数の伸率（延べ人数）

- 2019年の延べ宿泊客数は、前年比10.7%増と、2014年の調査開始以来最大となる伸率を記録し、2017年以降3年連続でのプラス成長となった。外国人客は同19.3%増となり、2015年に次いで2番目に高く、全体の成長を牽引した。また、日本人客数も同3.0%増と調査開始以来はじめて、年間単位でのプラス成長を記録した。

1-1. 2019年 年間延べ宿泊客数

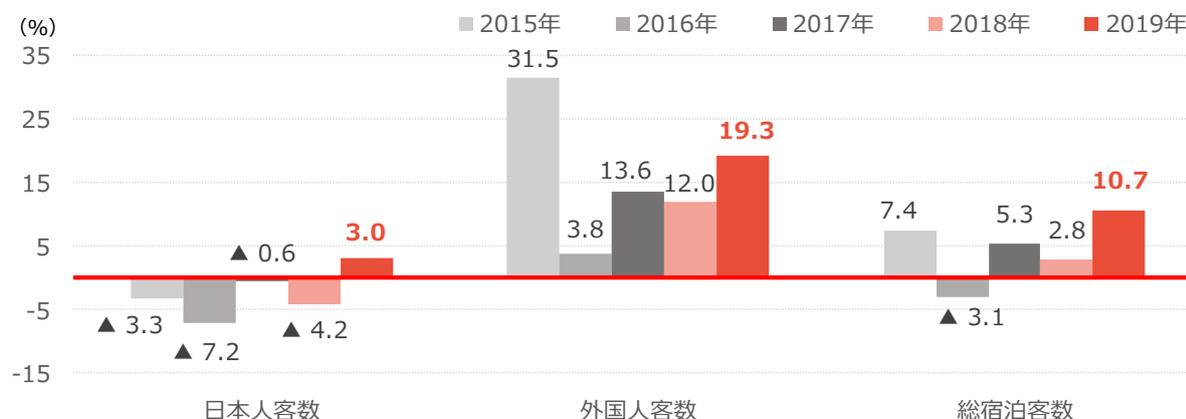
	2019年	2018年	伸率
日本人宿泊客数	3,252,994人	3,159,306人	3.0%
外国人宿泊客数	3,359,818人	2,815,865人	19.3%
総宿泊客数	6,612,812人	5,975,171人	10.7%
販売可能客室数	4,457,816室	3,841,716室	16.0%

（参考）日本全国における年間延べ宿泊客数

出典：観光庁 宿泊旅行統計調査 年間値（速報値）

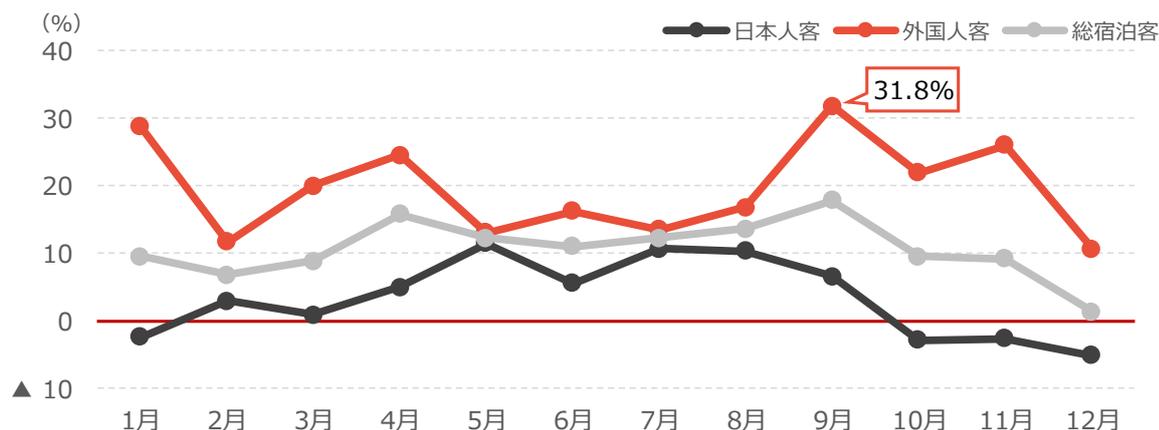
	2019年	2018年	伸率
日本人宿泊客数	441,801,170人	443,726,250人	▲0.4%
外国人宿泊客数	101,434,710人	94,275,250人	7.6%
総宿泊客数	543,235,880人	538,001,500人	1.0%

1-2. 延べ宿泊客数・伸率の年推移



1-3. 延べ宿泊客数・伸率の月推移

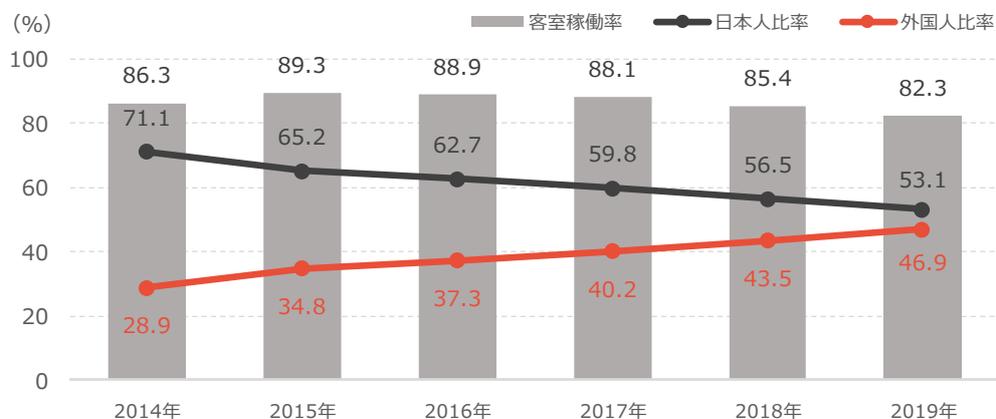
- 総宿泊客数及び外国人客数ともに、年間を通して前年同月を上回る成長を見せた。とりわけ、外国人客数は、ラグビーワールドカップが開催された9月において、31.8%増と年間で最も高い伸率を示した。また、日本人客数は、客室供給量の拡大により、「泊まりやすい」環境が整備されつつあることや、10連休となったゴールデンウィーク需要、前年の「大阪府北部地震（2018年6月）」や「西日本豪雨（2018年7月）」による減少の反動もあり、前年同月を上回る月が半数を超える8ヶ月となった。一方、東日本を中心に甚大な被害をもたらした「台風19号（2019年10月）」や消費税増税（2019年10月）等もあり、10月以降は前年同月を下回った。



2 客室稼働率・外国人比率

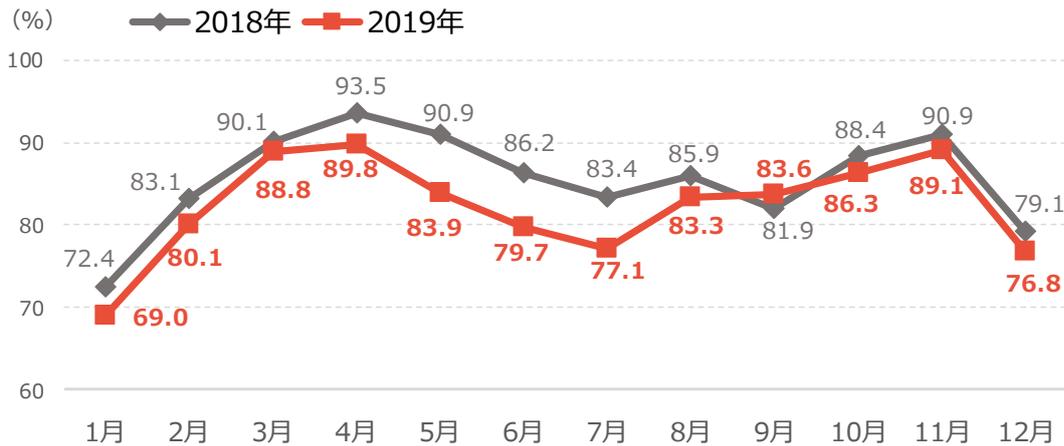
- 客室稼働率は、稼働客室数の伸率（前年比 11.8%増）を上回る販売可能客室数の伸率（同 16.0%増）を背景に、前年よりも 3.1 ポイント低い 82.3%となり、調査開始以来最も低い数値となった。
- 外国人比率は、好調なインバウンド需要を背景に、前年を 3.4 ポイント上回る 46.9%となり、5年連続で前年を上回ると共に、調査開始以来の最高値を更新した。

2-1. 客室稼働率・外国人比率の年推移



2-2. 客室稼働率の月別推移

- 客室稼働率は、年間を通して前年同月を下回る傾向となったが、9月だけは、83.6%と前年同月を1.7ポイント上回った。これは、前年同月に、関西地方を直撃した台風21号の影響で、関西空港が閉鎖になるなど、宿泊客が落ち込んだ反動と考えられる。
- 5月に単月で最も大きな下げ幅となる7.0ポイント減（2018年90.9%⇒2019年83.9%）を示した後、徐々に差は縮まり、10月～12月の3ヶ月においては平均2.1ポイント減にまで縮小している。客室の需給バランスが徐々に調整され、客室稼働率の下落に歯止めがかかる兆候が現れていると考えられる。



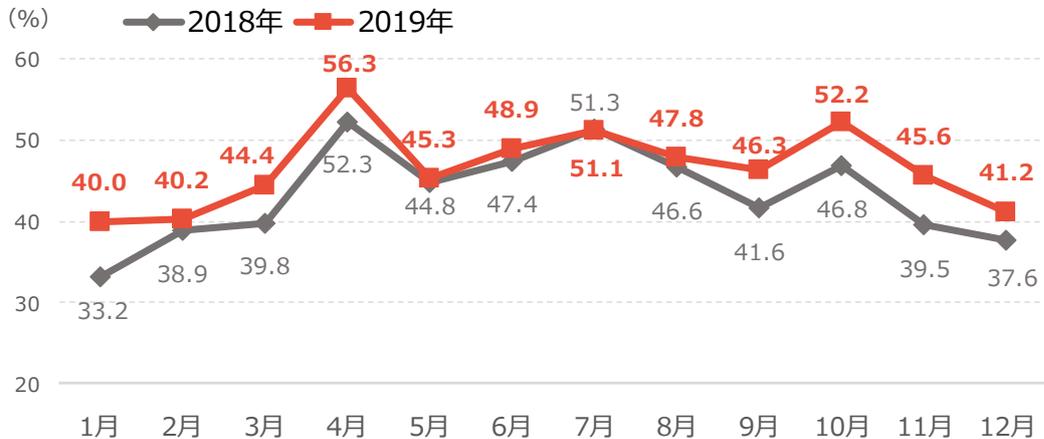
2-3. 客室稼働率の月別繁閑差

- 最も稼働が高い月と低い月の繁閑差は、2014年時点では25ポイントを超えていたものの、2016年以降は、20ポイント前後を堅持している。外国人客の増加や、閑散期を中心としたイベント・プロモーションの積み重ねによって、繁忙期と閑散期の稼働率の差が一定縮小していると考えられる。
- なお、最も稼働率が低い閑散月は、調査開始以来1月が6年連続で続いている。（中華圏の「春節」が重なった際に若干高くなる場合あり）

	最繁忙月	最閑散月	月別繁閑差
2014年	95.3% (11月)	69.3% (1月)	26.0ポイント
2015年	94.0% (4・11月)	68.6% (1月)	25.4ポイント
2016年	93.1% (10・11月)	71.4% (1月)	21.7ポイント
2017年	94.5% (4月)	75.5% (1月)	19.0ポイント
2018年	93.5% (4月)	72.4% (1月)	21.1ポイント
2019年	89.8% (4月)	69.0% (1月)	20.8ポイント

2-4. 外国人比率の月別推移

- 外国人比率を月別にみると、7月を除く全ての月で前年同月を上回った。とりわけ4月は、桜シーズンの観光需要を取り込む形で、単月として過去最高値となる56.3%を記録した。また、外国人比率が過半数を超える月も、1年で3回（4月、7月、10月）と、前年の2回（4月、7月）から増加しており、年間を通じて外国人の存在感が増した1年であったといえる。



3 構成比（国・地域別）（延べ人数）

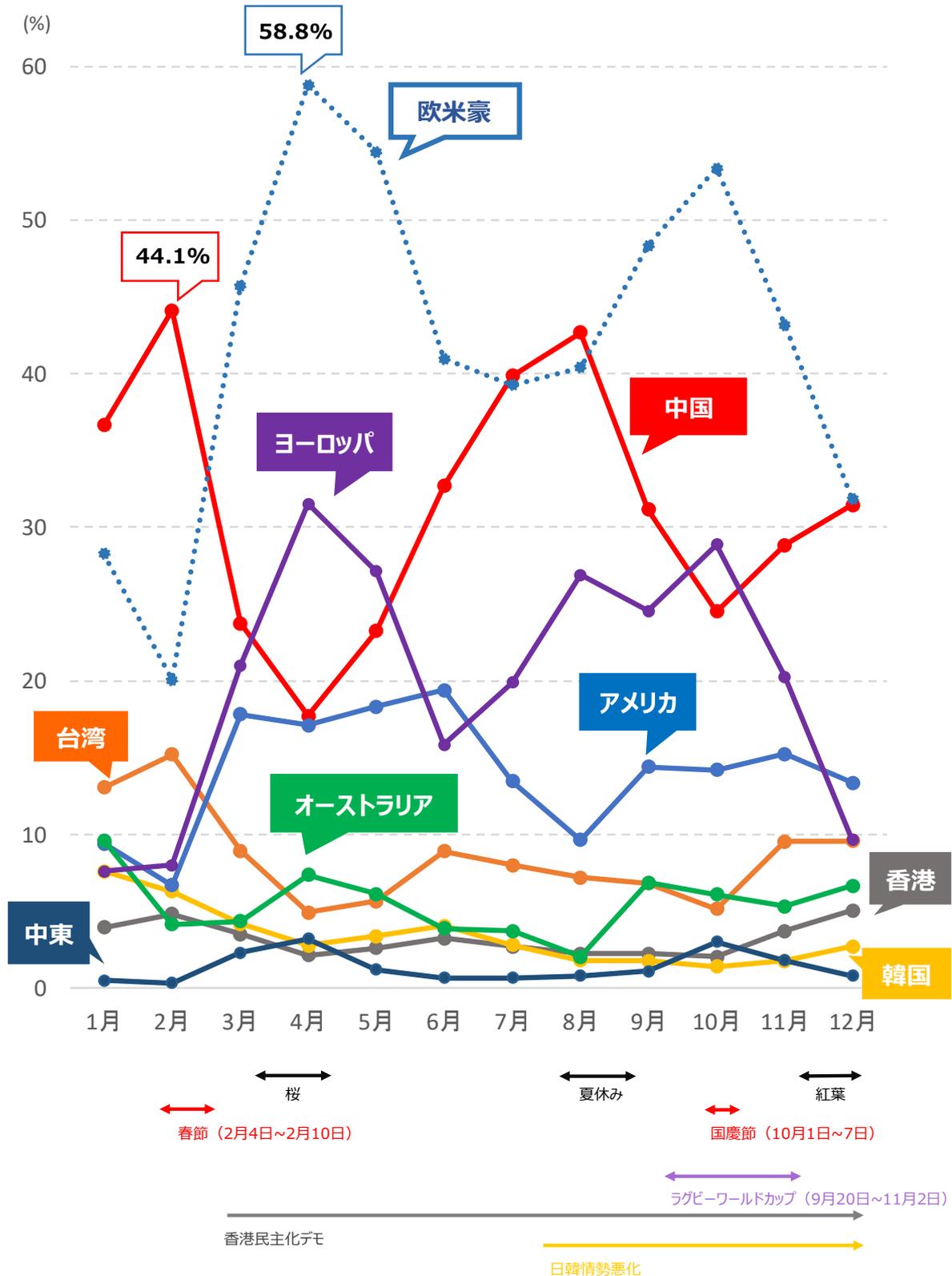
- 外国人客数に占める国・地域別割合（構成比）は、中国が30.8%（前年差4.3ポイント増）と、調査開始以来、単一市場で初めて3割を超え、4年連続で1位となった。アメリカは構成比14.4%（同0.1ポイント減）と微減したものの、3位の台湾の2倍近いシェア占める形で2位を維持した。
- 3位の台湾は構成比8.1%（同1.7ポイント減）と縮小しており、訪日市場成熟および地方航空へのLCC就航拡大等に伴い、地方周遊が進んでいることから、京都58ホテルへの宿泊が減少していると考えられる。また、香港も同じ傾向にあり、順位を6位から10位に落とした。韓国は、日韓情勢の悪化等を背景に、構成比3.1%と前年から1.4ポイント落とし、順位も一つ下げ6位となった。
- オーストラリアは堅調に4位を維持し、欧州市場では、ラグビーワールドカップ効果も追い風に、イギリスが構成比4.2%（同0.7ポイント増）と、前年よりも2つ順位をあげて、5位にランクインした。

3-1. 外国人宿泊客に占める国・地域別割合（構成比）

2019年					2018年		
順位		国・地域名	構成比	前年差	順位	国・地域名	構成比
1	→	中国	30.8%	4.3	1	中国	26.5%
2	→	アメリカ	14.4%	▲0.1	2	アメリカ	14.5%
3	→	台湾	8.1%	▲1.7	3	台湾	9.8%
4	→	オーストラリア	5.4%	▲0.1	4	オーストラリア	5.5%
5	↑	イギリス	4.2%	0.7	5	韓国	4.5%
6	↓	韓国	3.1%	▲1.4	6	香港	3.7%
7	↑	イタリア	3.1%	▲0.2	7	イギリス	3.5%
8	→	スペイン	3.1%	▲0.2	8	スペイン	3.3%
9	↑	フランス	3.1%	▲0.1	9	イタリア	3.3%
10	↓	香港	3.0%	▲0.7	10	フランス	3.2%

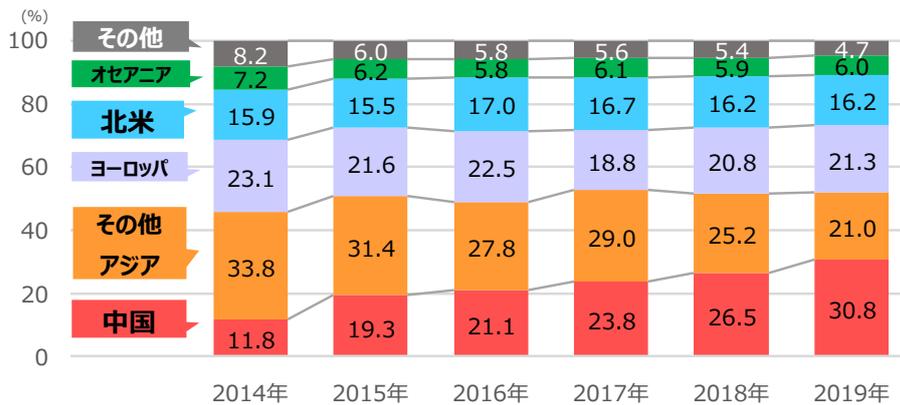
3-2. 国・地域別の月別構成比

- 中国が年間を通して存在感を示しており、特に春節期にあたる2月の構成比は44.1%と、単月における市場別構成比として、調査開始以来の最大値を記録した。
- 一方で、4月、5月、10月において、欧州市場が中国市場を構成比で上回った。特に4月においては、桜シーズンの人気定着とともに、2018年は3月末であったイースター休暇が2019年は4月となったことを背景に、欧米豪の合計構成比は58.8%と60%に届く勢いを見せ、同地域における調査開始以来の最高値を記録した。



3-3. 国・地域別構成比の推移

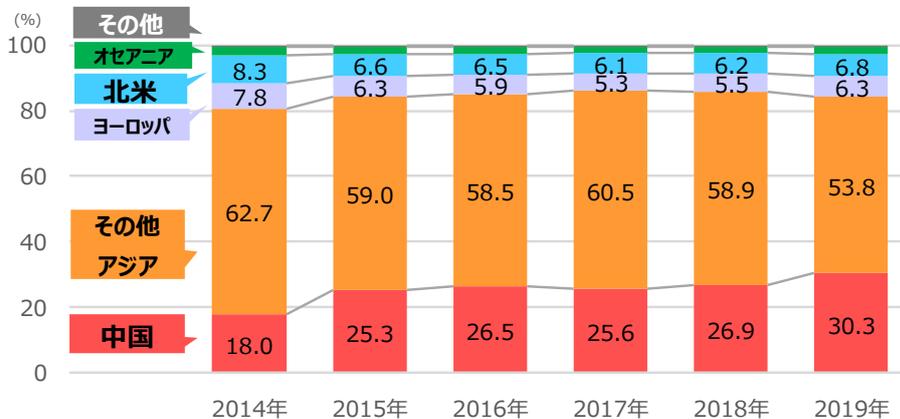
- 京都 58 ホテルにおいては、台湾・香港・韓国などを中心とする「その他アジア」が、2014 年には最も高い構成率（33.8%）を占めていたが、2019 年においては構成比 21.0%にまで縮小している。一方で、2014 年には構成比 11.8%だった「中国」が、2019 年には 30.8%にまで達しており、「中国」という単一市場だけで、「北米」や「ヨーロッパ」「その他アジア」といったエリアを超えるインパクトを有していることが確認できる。しかしながら、「ヨーロッパ」「北米」「オセアニア」の欧米豪と、「その他アジア」「中国」のシェアはこの 6 年間大きく変わることなく推移しており、バランスよくマーケットが分散されているといえる。
- 日本全体（参考 1）と比較すると、京都 58 ホテルは欧米豪客が占める割合が高い傾向が続いている。この割合の差は、関西空港と比較するとさらに顕著になり（参考 2）、関空がアジアのゲートウェイとして存在感を増す一方で、欧米豪客の多くは、成田・羽田の両空港から新幹線などを利用して、京都を訪問していることが伺える。



（参考 1） 訪日外客数・構成比（国・地域別）（実人数）

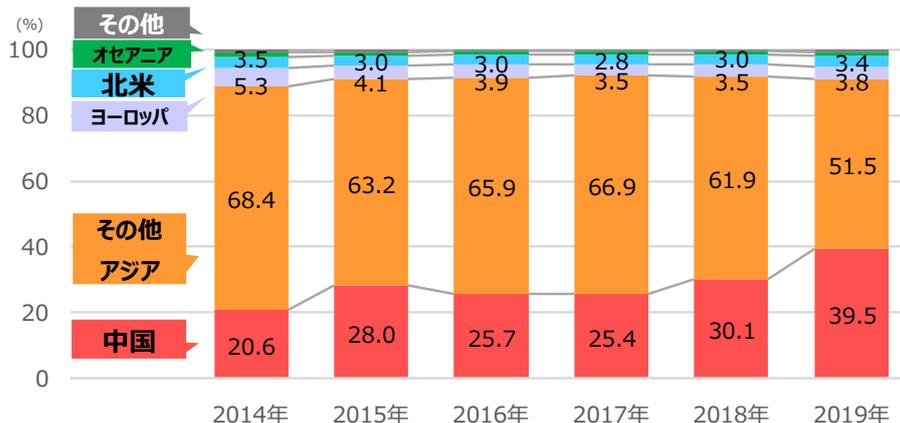
出典：日本政府観光局（JNTO）訪日外客数

* 2019 年の数値は 11 月分まで

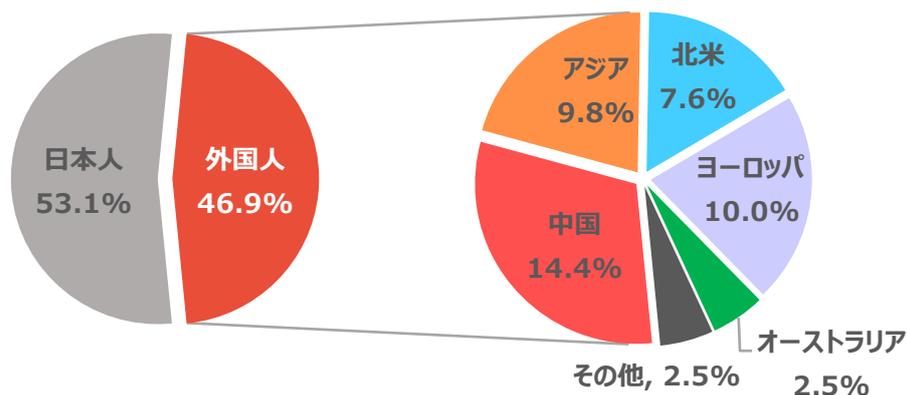


（参考 2） 関西空港入国外国人・構成比（国・地域別）（実人数）

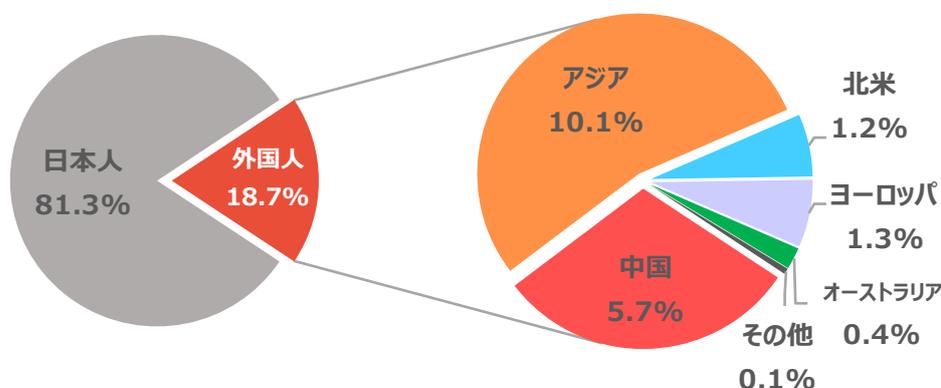
出典：法務省 出入国管理統計統計表



3-4. 日本人・外国人の比率（構成比）



（参考）日本全国の日本人・外国人の比率（構成比）



日本人と外国人の割合：出典 観光庁 宿泊旅行統計調査 年間値（速報値）

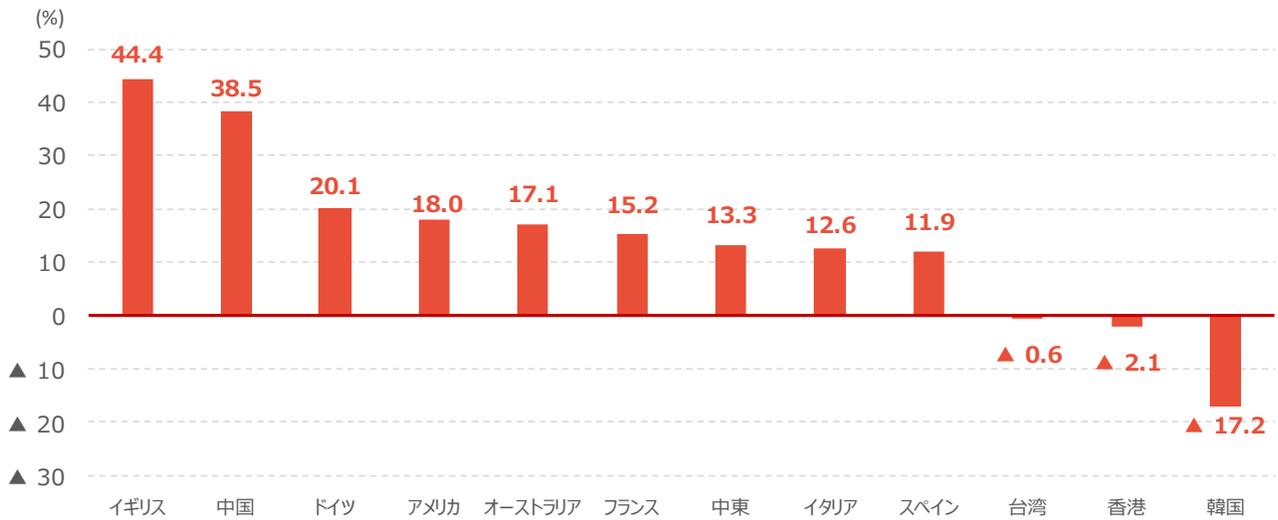
外国人の国・地域別構成比：出典 JNTO 訪日外客統計 *2019年の数値は11月分まで

4 伸率（国・地域別）（延べ人数）

- 延べ人数の伸率では、前年比 44.4%増となったイギリスを筆頭に、オーストラリアが同 17.1%増、フランスが同 15.2%増と、ラグビーワールドカップ出場国の市場が大きく成長した。
- ドイツ（同 20.1%増）、アメリカ（同 18.0%増）、イタリア（同 12.6%増）、スペイン（同 11.9%増）なども、日本全体における伸率（参考 1）を上回る二桁成長を記録し、ラグビーワールドカップ出場国とあわせて、欧米豪市場が大きく伸長した 1 年となった。
- 構成比で年間 1 位の中国は、伸率においても同 38.5%とイギリスに次ぐ成長を遂げ、インバウンド拡大を大きく牽引した。
- 台湾・香港については訪日市場の成熟及び LCC の地方就航に伴う地方周遊が進んでいることなどから、京都 58 ホテルへの宿泊が減少していると考えられ、それぞれ 0.6%、2.1%減少したが、前年（12.3%減、10.5%減）よりは緩和しており、今後は安定していく可能性がうかがえる。
- 韓国は 17.2%減と大きく減少した。韓国が前年比で減少するのは調査開始以来初めてで、8 月以降の日韓情勢の悪化が大きくブレーキをかける結果となった。

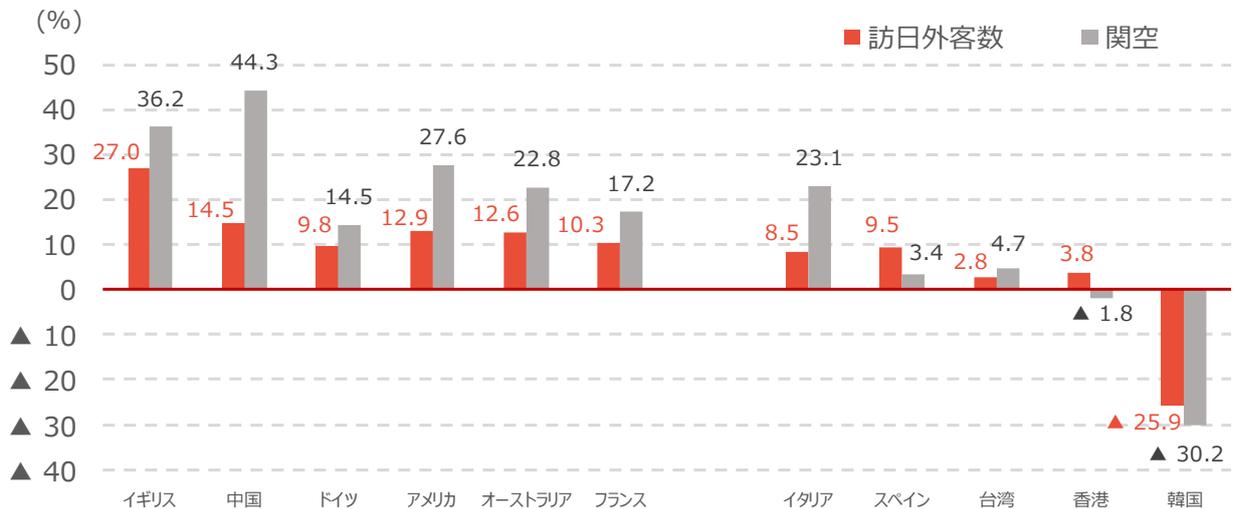
- 外国人伸率を日本全体や関西と比較すると、2016年から2019年にかけて、日本全体や関西の伸びが鈍化している一方で、京都58ホテルは、2017年以降、3年連続で二桁成長を続けている。特に2018年から2019年にかけては、日本全体（前年差6.5ポイント減）、関西（同3.1ポイント増）を大きく上回る同7.3ポイント増を示し、京都58ホテルにおいては力強い成長を維持できているといえる。（参考2）
- また、9月の関西空港において、前年同月に発生した「台風21号」による関西空港閉鎖などの影響の反動から、際立った伸長が見られた。（参考3）

4-1. 国・地域別の伸率



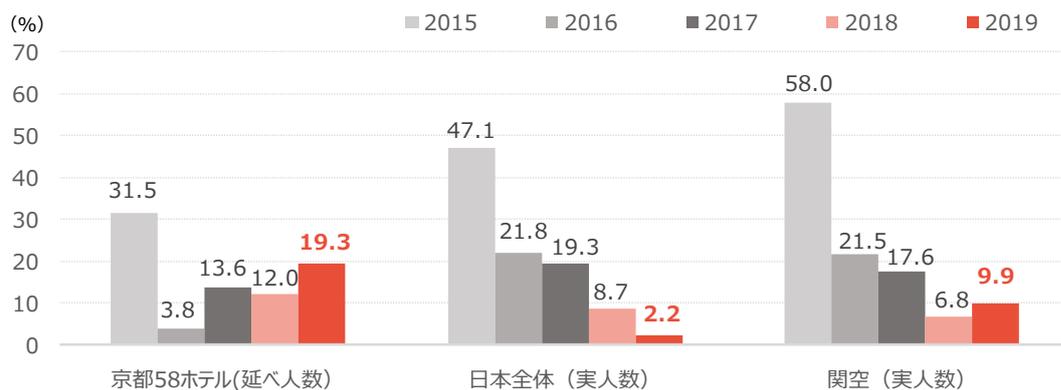
（参考1）訪日外客数および関西空港入国外国人・伸率（国・地域別）（実人数）

出典：日本政府観光局（JNTO）訪日外客数、法務省 出入国管理統計統計表



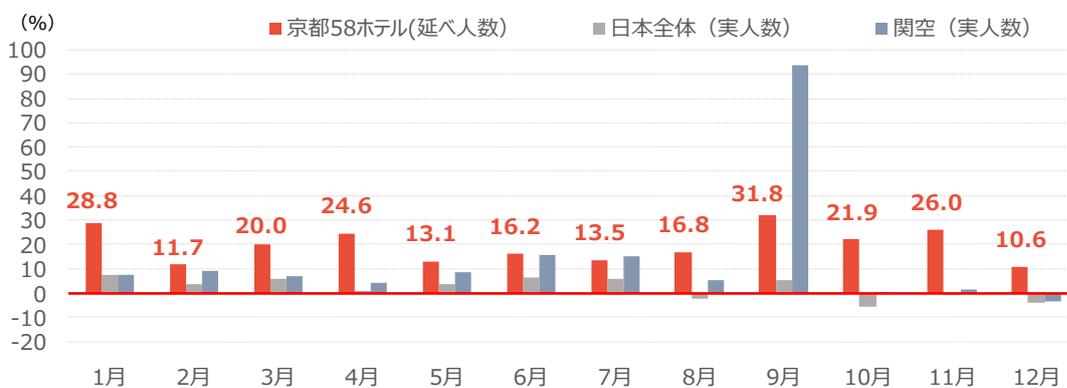
(参考2) 外国人伸率の年推移 日本全体および関空との比較

出典：日本政府観光局（JNTO）訪日外客数、法務省 出入国管理統計統計表

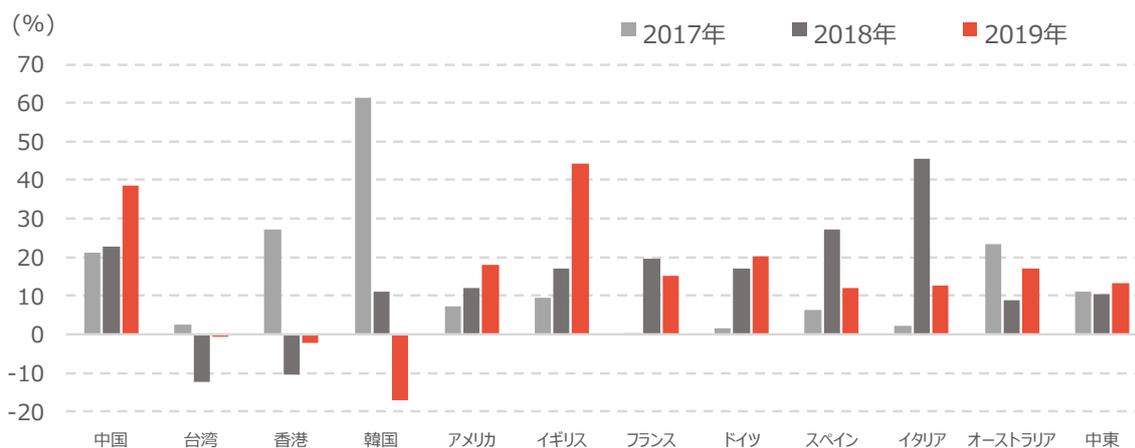


(参考3) 外国人伸率の月推移 日本全体および関空との比較

出典：日本政府観光局（JNTO）訪日外客数、法務省 出入国管理統計統計表



4-2. 国・地域別の伸率推移



4-3. 国・地域別の月別伸率

- 中国は年間を通じて全ての月でプラス成長が続き、大きな存在感を示し続けた。1月に63.1%と大きく伸びたのは、2018年の春節休暇が2月中旬(2/15-21)であったのに対し、2019年は2月初旬(2/4-10)で、1月末から旅行需要が高まったことなどが要因にあると考えられる。また、9月は、前年同月に発生した「台風21号」による関西空港閉鎖などの影響の反動から、73.1%増と際立った伸長が見られた。この台風21号の影響の反動による市場の拡大は、台湾、香港でも顕著なトレンドとして確認された。
- ヨーロッパは、9月～11月に開催されたラグビーワールドカップ日本大会期間において平均30%を超える成長を示した。また、桜シーズンである4月においても44.5%増と大きな伸びを示し、アメリカやオーストラリアなども同じ傾向にあることから、欧米豪において、京都の桜の人气が一層高まっていることが伺えた。
- 中東において、9月・10月の伸率が大きく変動しているが、これは、ユダヤ教に基づく大型の休暇(スコット)が、2018年は9月であったのに対し、2019年は10月であったが主な要因と考えられる。

	中国	台湾	香港	韓国	オーストラリア	アメリカ	ヨーロッパ	中東
1月	63.1	14.0	▲ 2.3	11.6	19.3	32.6	16.5	▲ 22.0
2月	14.7	▲ 12.4	4.0	17.4	26.1	15.0	31.2	▲ 18.8
3月	38.8	7.6	2.5	9.4	3.5	29.2	20.1	17.3
4月	25.2	▲ 25.2	▲ 10.5	8.0	25.7	29.8	44.5	7.2
5月	28.6	▲ 20.6	▲ 1.1	▲ 3.0	20.3	21.9	10.4	11.4
6月	36.1	▲ 9.7	8.8	5.0	22.6	14.9	21.2	21.0
7月	41.6	▲ 15.7	▲ 10.7	2.3	7.1	4.8	8.3	▲ 6.2
8月	44.7	▲ 5.0	▲ 17.5	▲ 37.8	13.2	13.0	4.1	14.9
9月	73.1	47.8	13.8	▲ 49.9	12.7	27.3	28.2	▲ 51.7
10月	31.3	13.2	▲ 10.0	▲ 55.6	11.5	2.6	32.7	159.8
11月	47.4	31.8	0.4	▲ 51.0	34.4	15.0	34.7	6.1
12月	29.9	10.7	1.0	▲ 56.3	9.7	21.0	10.0	26.2

5 平均泊数（分析対象：京都市内 25 ホテル）【新規分析】

- 京都 25 ホテルにおける平均泊数は、日本人が 1.5 泊であったのに対し、東アジアは 1.6 泊～2.2 泊、欧米豪は 2.5～3.0 泊と、日本への距離が遠い国・地域の方が、平均滞在日数が多くなる結果となった。同様の傾向は、訪日外国人の日本旅行における平均泊数（日本全体）でも見てとれ、欧米豪客の方が滞在日数が長く、消費額もより高くなる傾向にあることが確認できる。



* 1 回の京都滞在中に 2 つ以上のホテルに宿泊した場合、この数値に反映されない

(参考) 訪日外国人の平均泊数（国・地域別 / 2018 年）

出典：観光庁 訪日外国人消費動向調査（観光・レジャー目的で訪れた訪日外国人の平均泊数）



【参考1】 客室収益指数等の他都市比較（出典：STR）

STR との契約の都合上、過去のデータについては
非公開とさせていただきます。
何卒ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

1. 主要都市別 OCC・ADR・RevPAR （2019年）

STR との契約の都合上、過去のデータについては
非公開とさせていただきます。
何卒ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 主要都市別 OCC・ADR・RevPAR 前年伸率（2019年）

STR との契約の都合上、過去のデータについては
非公開とさせていただきます。
何卒ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

【用語解説】

OCC Occupancy Ratio の略で客室稼働率を示す。

ADR Average Daily Rate の略で平均客室単価を示す。

RevPAR Revenue Per Available Rooms の略で客室収益指標を示す。販売可能客室数あたりの客室売上の数値で、客室稼働率（OCC）×平均客室単価（ADR）で算出される。

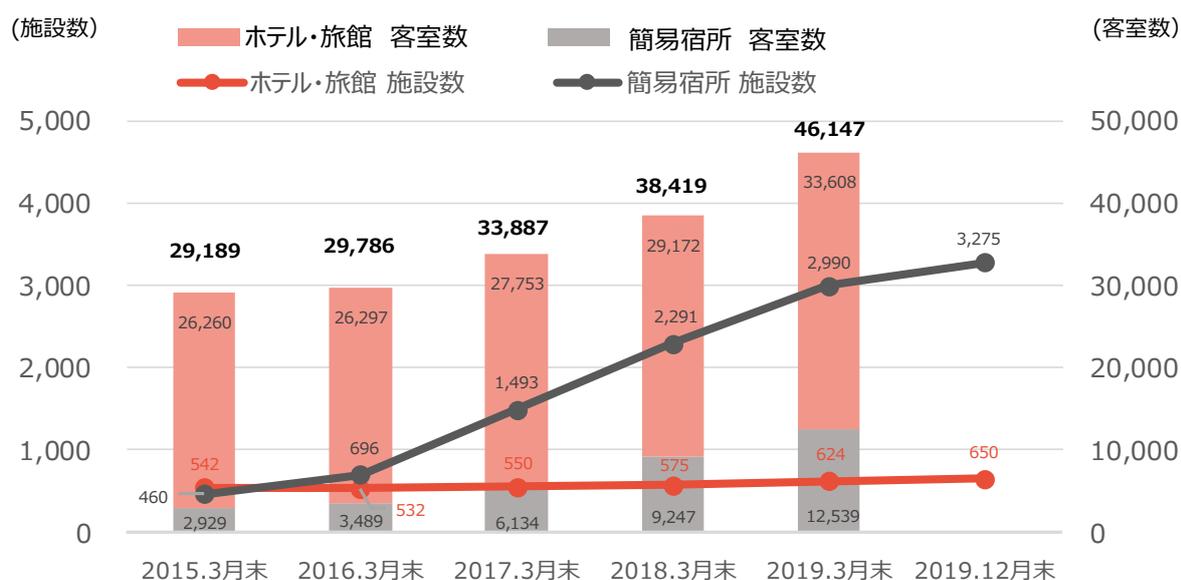
当データについては、STR の書面による許諾を伴わない再出版もしくは二次使用は固く禁じられています。報道・メディア媒体への掲載については、（公社）京都市観光協会（担当：加藤）までお問合せください。

【参考2】京都市内の宿泊施設数・客室数の推移

- 京都市内の宿泊施設数は、2015年度以降、増加し続けているが、2019年度の伸率においては、4月～12月までの9ヶ月間の数字ではあるものの、ホテル・旅館で前年比4.2%増、簡易宿所では同9.5%増となり、それぞれ同8.5%増、同30.5%増と大きな増加を見せた2018年度に比べると、一定の落ち着きが見られている。近年の施設数増加に伴い、京都市内においては、充実した宿泊環境が整ってきていることが伺える。

1. 京都市内の宿泊施設数・客室数の推移

出典：京都市 許可施設数の推移



2. 京都市内の施設数の伸率

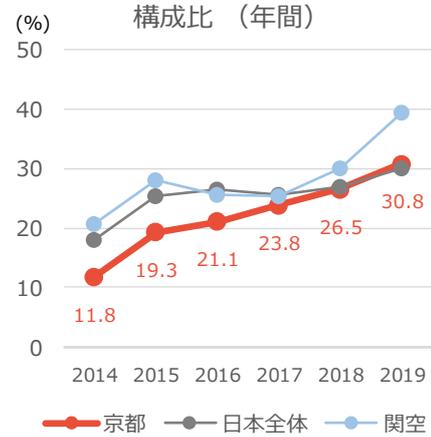
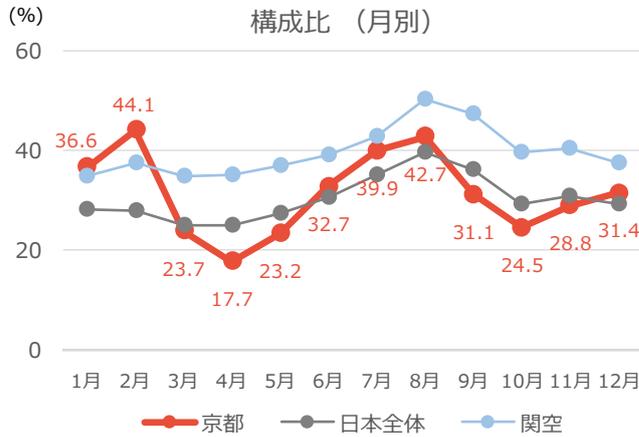
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ホテル・旅館	▲1.8%	3.4%	4.5%	8.5%	* 4.2%
簡易宿所	51.3%	114.5%	53.4%	30.5%	* 9.5%

* 2019年度は2019年12月末時点と2019年3月末時点の比較

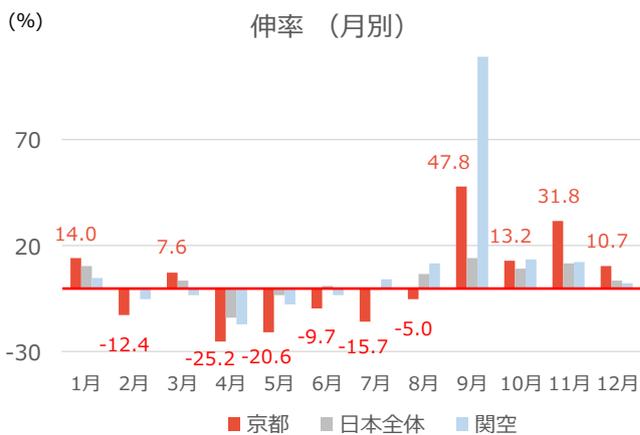
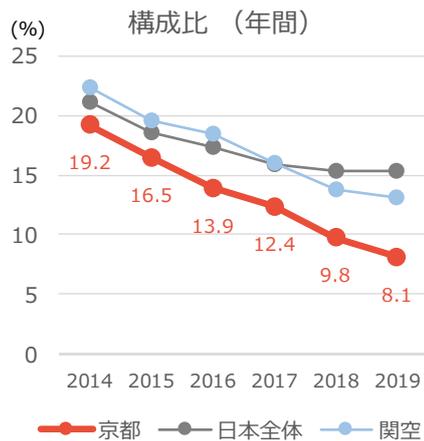
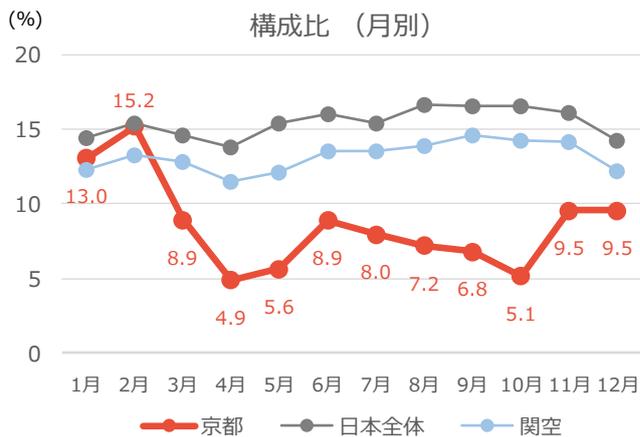
【参考3】 国・地域別統計

各グラフの数値 京 都…【延べ人数】 京都市内 58 ホテル宿泊状況調査結果による
 日本全体…【実人数】 日本政府観光局（JNTO）発表の訪日外客数による
 関 空…【実人数】 法務省発表の出入国管理統計統計表による

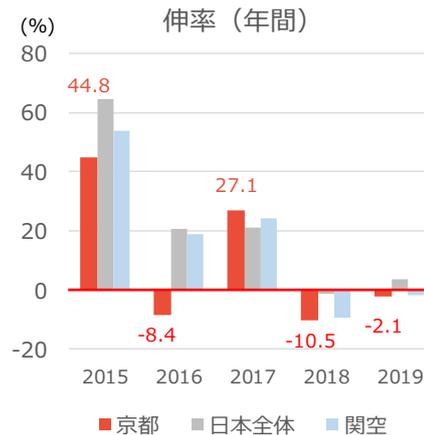
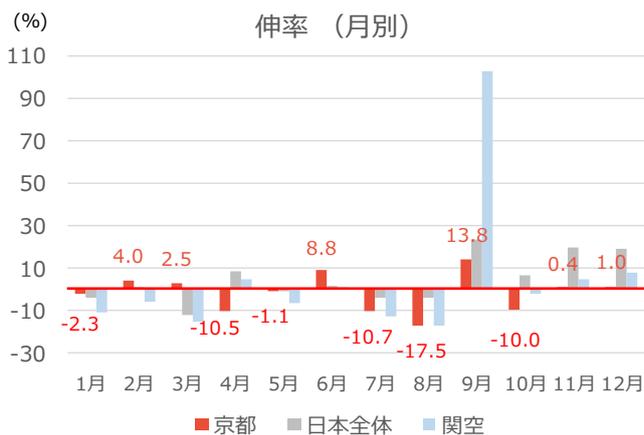
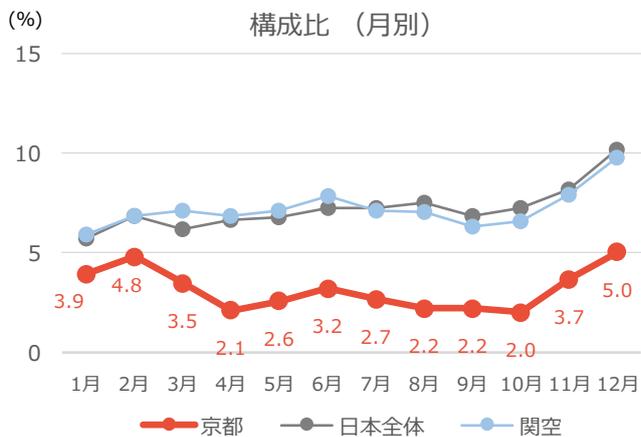
1. 中国



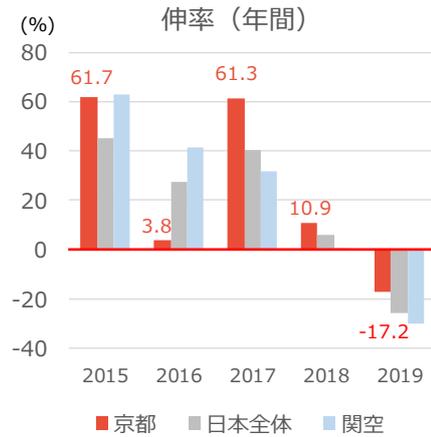
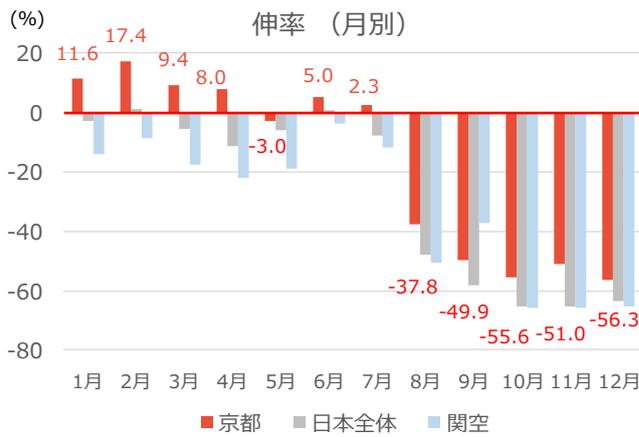
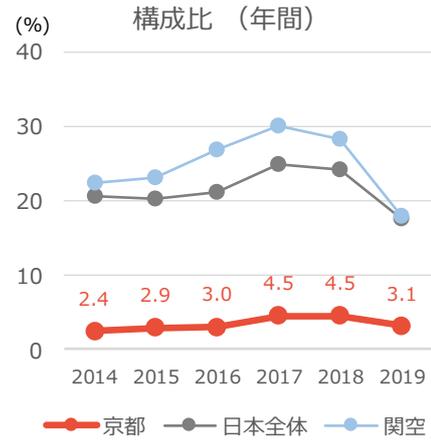
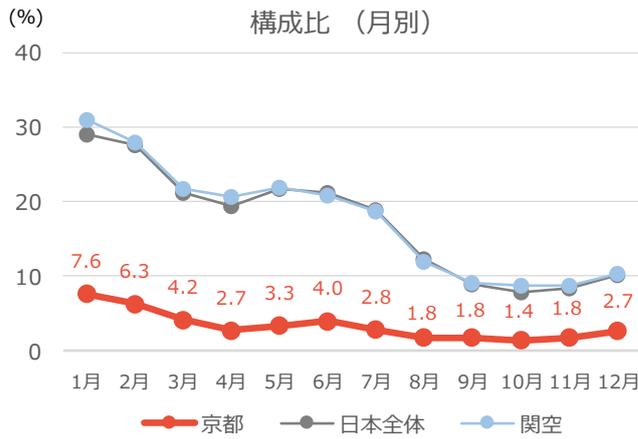
2. 台湾



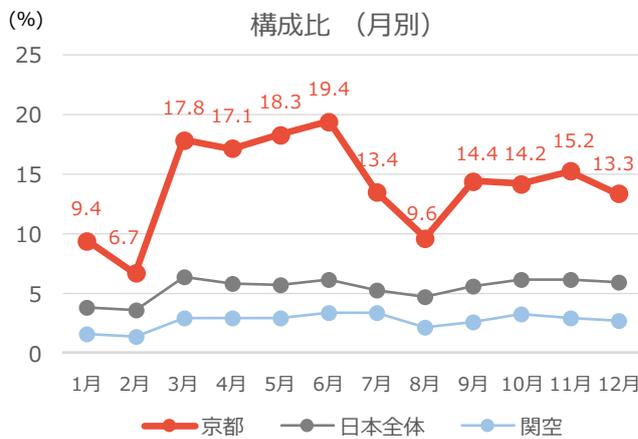
3. 香港



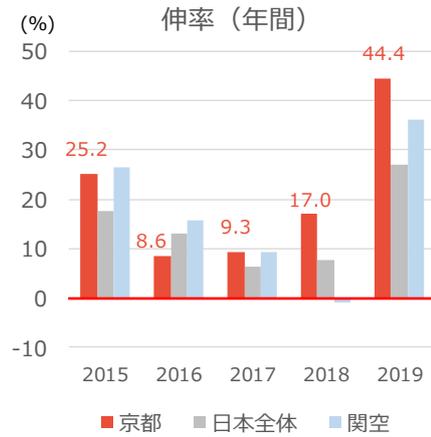
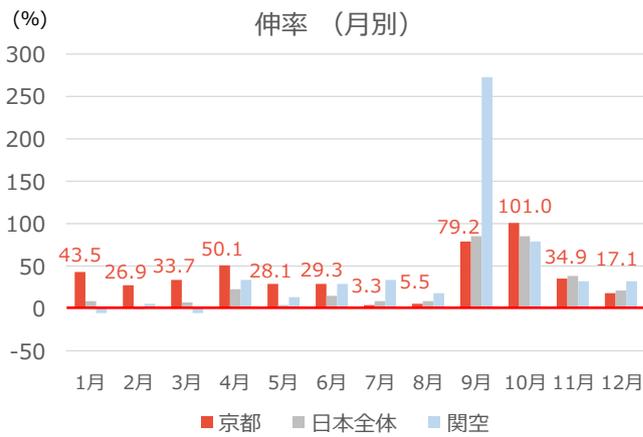
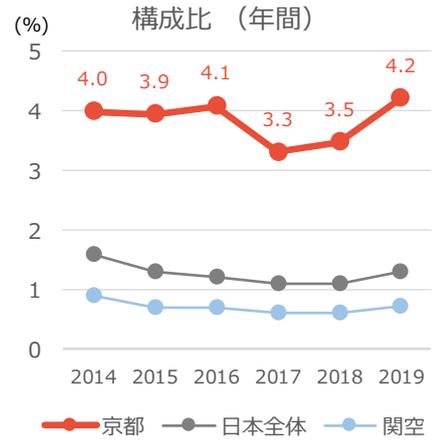
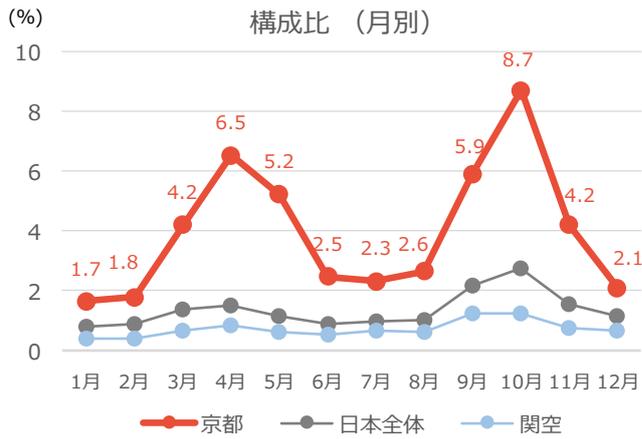
4. 韓国



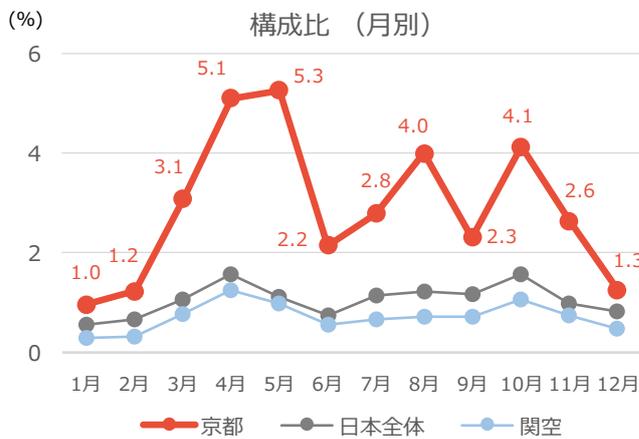
5. アメリカ



6. イギリス



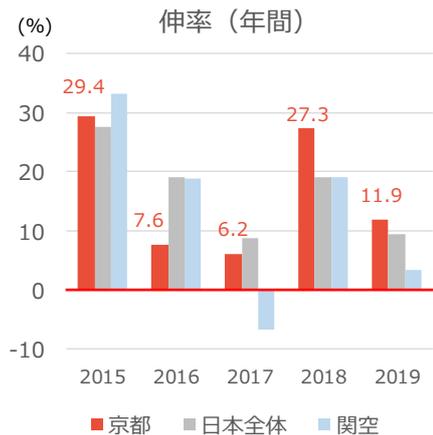
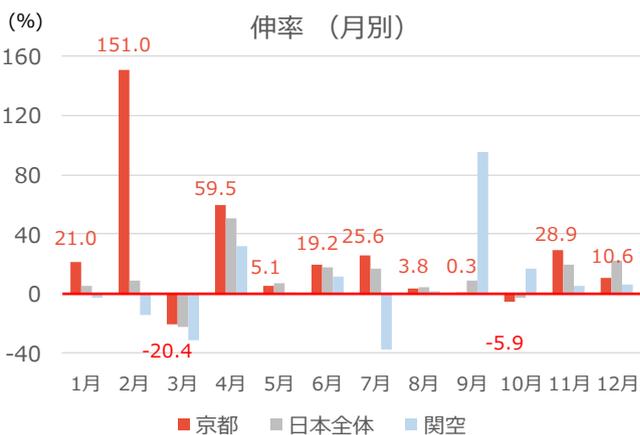
7. フランス



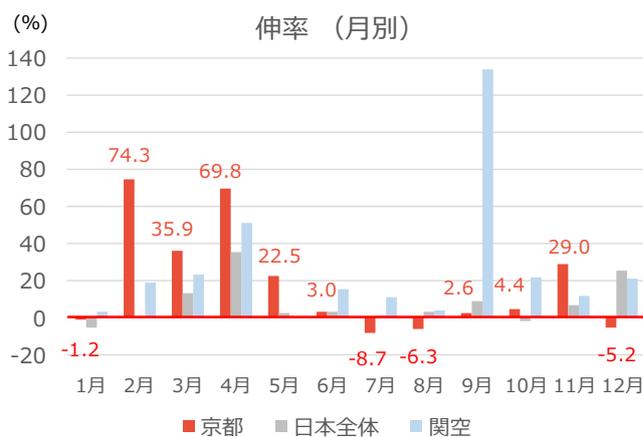
8. ドイツ



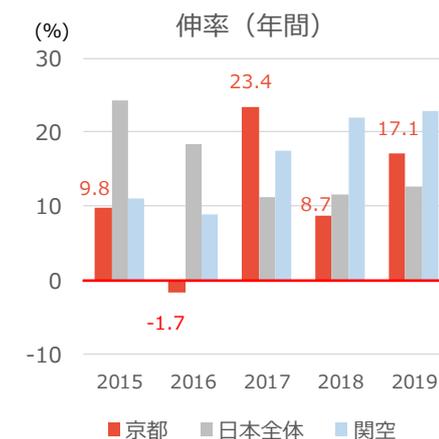
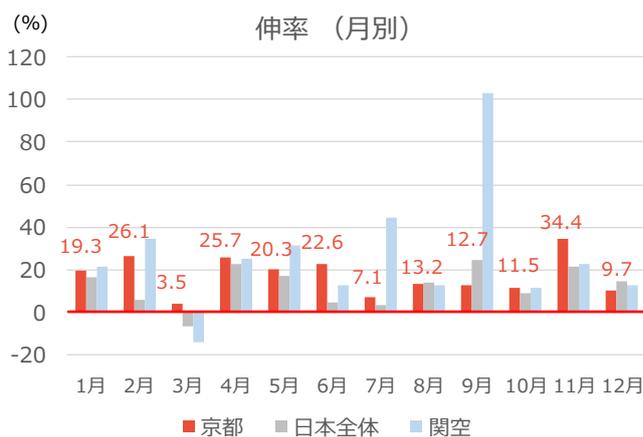
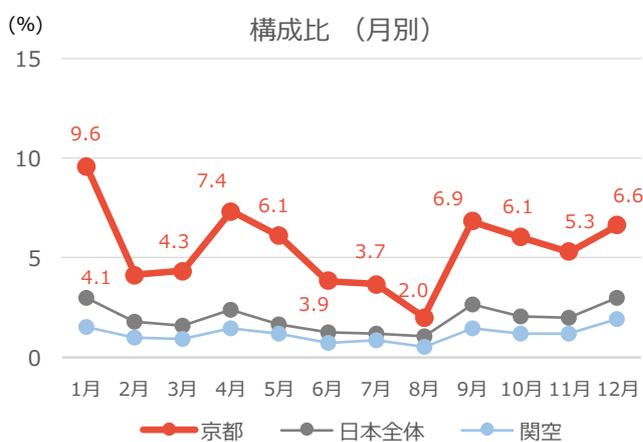
9. スペイン



10. イタリア



11. オーストラリア



【参考4】京都市内4百貨店における免税売上

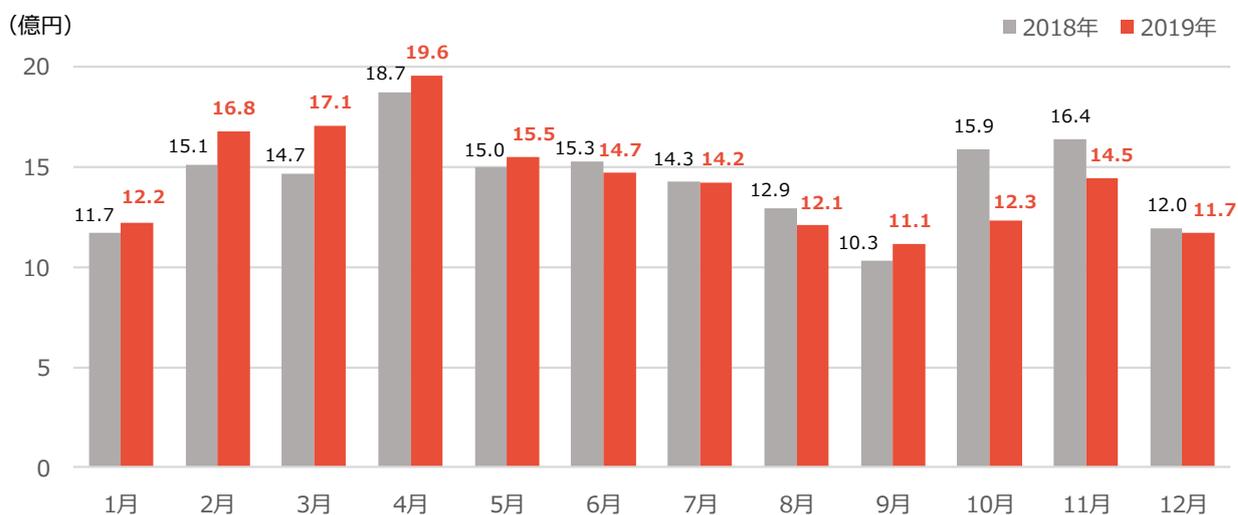
- 市内4百貨店における免税売上は、免税件数が前年比5.5%減少したものの、免税単価が同5.5%増加した結果、免税売上額は同0.2%減と、前年とはほぼ同水準を維持する結果となった。インバウンド消費が、モノ消費からコト消費へと変化する中、免税購入は百貨店売上高の1割弱を占めるなど、安定した需要を示している。
- 免税売上を月別で見ると、桜シーズンの3月・4月が、春節の2月、国慶節の10月を上回る結果となった。
- 国・地域別では、中国が79.0%と、免税売上額の約8割と大半を占めた一方、ヨーロッパ諸国やオーストラリアは10位以内にランクインしておらず、モノ消費はアジアが牽引していることが確認できる。

1. 2019年 年間免税売上

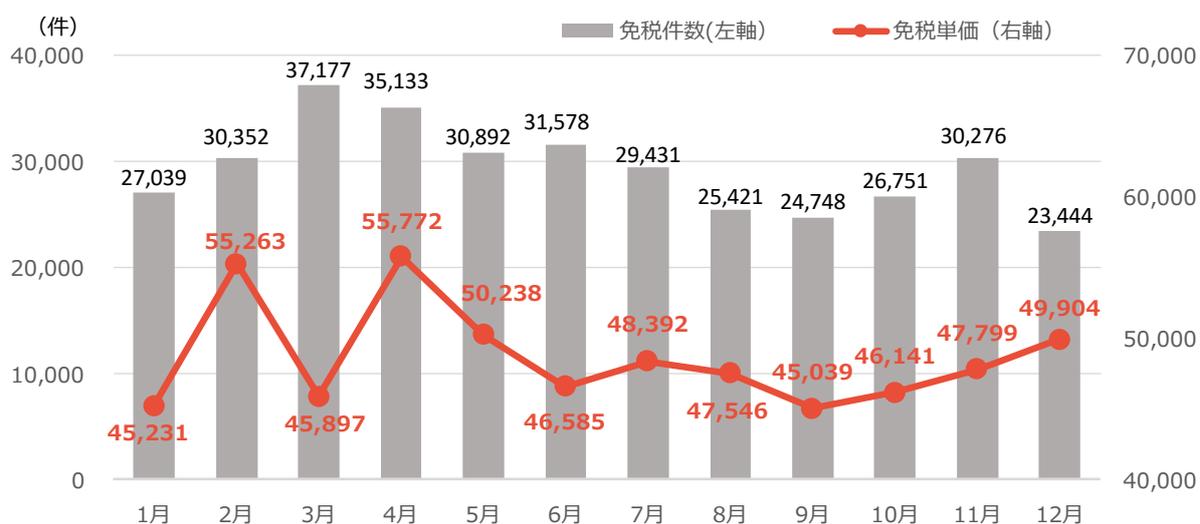
	2019年	2018年	伸率・前年差
免税件数	352,242件	372,607件	▲5.5%
免税単価	48,796円	46,238円	5.5%
免税売上額	171億8,801万円	172億2,866万円	▲0.2%
総売上額※	2,160億9,064万円	2,212億6,722万円	▲2.3%
免税売上割合	8.0%	7.8%	0.2ポイント

※総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる（税別）

2. 免税売上額の月別推移



3. 免税単価・免税件数の月別推移



4. 国・地域別免税単価 (1件あたりの免税売上額/免税売上額÷免税件数)



5. 免税売上額に占める国・地域別割合 (構成比)

2019年					2018年		
順位		国・地域名	構成比	前年差	順位	国・地域名	構成比
1	→	中国	79.0%	0.1ポイント	1	中国	78.9%
2	→	台湾	4.5%	▲0.2ポイント	2	台湾	4.7%
3	→	香港	3.2%	▲0.2ポイント	3	香港	3.4%
4	→	韓国	2.0%	▲0.5ポイント	4	韓国	2.5%
5	→	アメリカ	1.8%	0.2ポイント	5	アメリカ	1.6%
6	→	シンガポール	0.8%	▲0.1ポイント	6	シンガポール	0.9%
7	→	カナダ	0.7%	0.0ポイント	7	カナダ	0.7%
8	↑	タイ	0.7%	0.1ポイント	8	マレーシア	0.7%
9	↑	インドネシア	0.6%	0.1ポイント	9	タイ	0.6%
10	↓	マレーシア	0.6%	▲0.1ポイント	10	イギリス	0.5%

※京都市内4百貨店：京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸（五十音順）

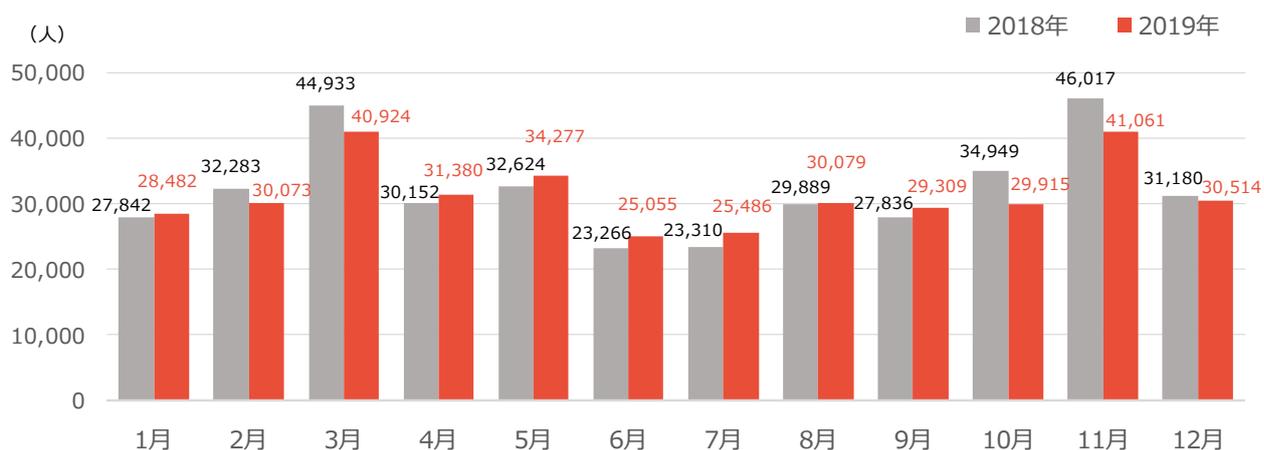
【参考5】 京都総合観光案内所（京なび）利用者数 ※JR 京都駅ビル2階

- 京都総合観光案内所の利用者数は、日本人が前年比 2.0%減、外国人が同 9.0%減と、ともに減少し、全体は 5.3%減となった。京都 58 ホテルにおける宿泊客数が増加する中での減少で、ウェブサイトによる観光情報収集がタビナカでも浸透していることが大きな背景にあると考えられる。
- 外国人相談者に占める国・地域別割合では、中国が 1 位となるも、17.7%と比較的低く（延べ宿泊客数での中国のシェアは 30.8%）、逆にヨーロッパ諸国は、案内所利用の方が高い比率を示している。これは、案内所利用は、主に個人客が占めていることが大きな要因としてあり、団体客が比較的多いアジアは低い傾向にある。

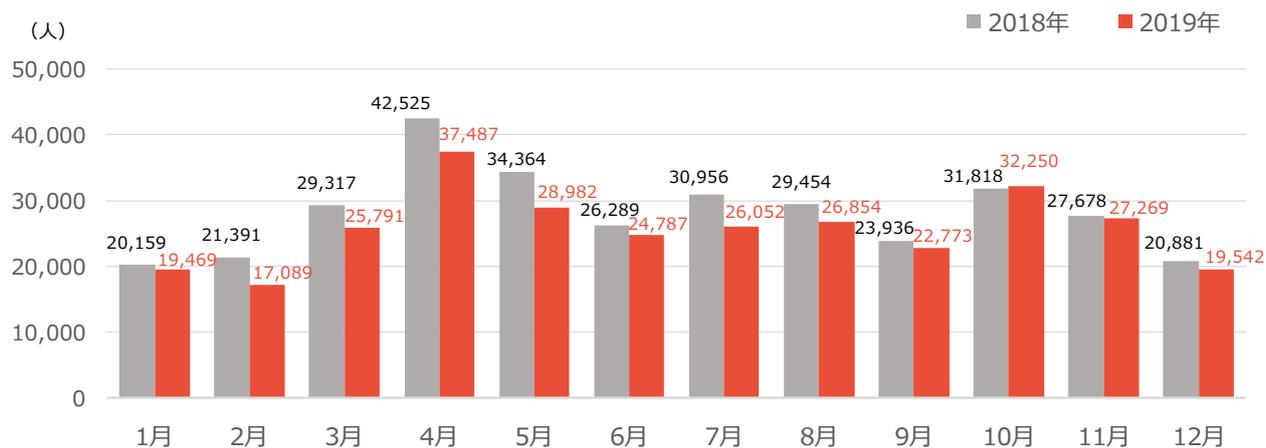
1. 2019 年 年間

相談者数（人）	2019 年	2018 年	伸率・前年差
日本人	376,555	384,281	▲2.0%
外国人	308,345	338,768	▲9.0%
合計	684,900	723,049	▲5.3%
外国人比率	45.0%	46.9%	▲1.9 ポイント
来所者数 (自動カウント機による)	1,369,950	1,436,604	▲4.6%

2. 日本人相談者数の月別推移



3. 外国人相談者数の月別推移



4. 外国人相談者における国・地域別割合

2019年					2018年		
順位	国・地域名	構成比	前年差		順位	国・地域名	構成比
1	→	中国	17.7%	0.6ポイント	1	中国	17.1%
2	→	アメリカ	10.1%	1.0ポイント	2	アメリカ	9.1%
3	→	韓国	6.8%	▲1.7ポイント	3	韓国	8.5%
4	↑	フランス	6.6%	▲0.2ポイント	4	台湾	6.9%
5	↑	オーストラリア	6.2%	▲0.2ポイント	5	フランス	6.8%
6	↓	台湾	6.0%	▲0.9ポイント	6	オーストラリア	6.4%
7	→	スペイン	4.3%	▲0.5ポイント	7	スペイン	4.8%
8	↑	イギリス	4.1%	0.8ポイント	8	香港	3.5%
9	↑	イタリア	3.8%	0.6ポイント	9	イギリス	3.3%
10	↑	シンガポール	2.9%	0.2ポイント	10	イタリア	3.2%

【参考6】 国際線定期便就航状況

- 2019年冬ダイヤ時点の国際線定期便は、前年同期比で7,838座席の増となった。ただし、2019年夏ダイヤからは減少となり、2015年以降では初めての減少となった。2019年8月以降、日韓情勢が悪化し、LCCをはじめとする日韓路線が減便・運休になったことが影響している。
- 航空路線の方面別の就航状況を比較すると、東南アジア方面の座席数が5,081席増と最も多かった。
- 国内空港別の比較では、成田空港と羽田空港が合計6,000席超、中部空港と関西空港がそれぞれ3,000席超の増加となる一方で、地方空港は減少となった。

1. 座席数の経年変化

方面別の国際線 定期路線座席（1日あたり）の推移

ダイヤ	東アジア	東南アジア	米州太平洋	欧州ロシア	オセアニア	中東南アジア	総計
2015夏	67,418	22,918	20,542	10,175	2,001	3,317	126,370
2015冬	79,371	24,498	19,663	8,765	2,530	3,283	138,110
2016夏	84,485	24,463	20,772	9,306	2,554	3,275	144,855
2016冬	86,006	26,026	19,646	8,329	2,938	3,242	146,187
2017夏	89,581	26,212	20,715	9,179	2,589	3,378	151,654
2017冬	91,552	27,944	19,911	8,659	3,285	3,282	154,634
2018夏	94,567	30,179	20,230	9,951	2,981	3,589	161,498
2018冬	97,096	30,421	19,569	9,604	3,294	3,736	163,719
2019夏	104,559	34,583	20,278	11,277	2,990	3,961	177,647
2019冬	98,035	35,502	20,191	9,901	3,731	4,198	171,558
2018冬から 2019冬への 増減	940	5,081	622	297	437	462	7,838

空港別の国際線 定期路線座席数（1日あたり）の推移

ダイヤ	新千歳	成田	羽田	中部	関西	福岡	那覇	その他	総計
2015夏	2,768	50,467	20,734	8,592	27,257	7,388	3,849	5,315	126,370
2015冬	3,606	50,793	24,302	9,527	31,495	9,018	4,153	5,215	138,110
2016夏	4,240	53,727	25,280	9,923	32,457	8,912	4,983	5,334	144,855
2016冬	5,003	52,820	26,652	9,216	32,605	9,659	4,840	5,391	146,187
2017夏	4,973	53,510	27,032	9,900	34,372	9,963	5,800	6,105	151,654
2017冬	5,802	54,924	27,614	9,028	36,004	9,660	5,318	6,285	154,634
2018夏	5,628	56,347	28,337	9,605	37,569	10,340	6,743	6,930	161,498
2018冬	6,094	55,337	28,838	9,824	38,174	11,027	6,777	7,649	163,719
2019夏	7,145	58,514	29,937	12,706	43,216	11,175	6,508	8,446	177,647
2019冬	5,295	60,031	30,420	13,075	41,251	9,183	5,262	7,041	171,558
2018冬から 2019冬への 増減	▲ 799	4,694	1,582	3,251	3,077	▲ 1,844	▲ 1,515	▲ 609	7,838

出所： トラベルジャーナル 航空座席調査をもとに京都市観光協会において作成

2. 路線別の国際線座席数

- 中部空港や関西空港、成田空港における東アジア方面の路線が大きく増加した一方で、福岡空港や那覇空港、新千歳空港では東アジア方面路線が減少した。主な要因は、外交問題の影響を受けた韓国路線の運休である。
- 米州方面の路線は、成田空港で増席した一方で、関西空港では減少となった。

2019冬ダイヤ	東アジア	東南アジア	米州太平洋	欧州ロシア	オセアニア	中東南アジア	総計
全国	98,035	35,502	20,191	9,901	3,731	4,198	171,558
新千歳	3,641	1,478	126	50			5,295
成田	23,314	13,885	13,115	4,598	2,547	2,572	60,031
羽田	14,408	7,336	3,795	3,580	610	691	30,420
中部	8,522	2,875	931	411		336	13,075
関西	28,996	7,724	2,098	1,261	574	599	41,251
福岡	7,384	1,674	126				9,183
那覇	4,954	309					5,262
その他	6,818	223					7,041

2018年冬から2019年冬への増減	東アジア	東南アジア	米州太平洋	欧州ロシア	オセアニア	中東南アジア	総計
全国	940	5,081	622	297	437	462	7,838
新千歳	▲ 1,095	286	0	10	0	0	▲ 799
成田	1,709	1,425	916	7	388	250	4,694
羽田	529	799	▲ 11	221	0	44	1,582
中部	2,437	455	234	▲ 42	0	168	3,251
関西	1,906	1,374	▲ 355	102	50	0	3,077
福岡	▲ 2,242	559	▲ 161	0	0	0	▲ 1,844
那覇	▲ 1,540	26	0	0	0	0	▲ 1,515
その他	▲ 765	156	0	0	0	0	▲ 609

出所：トラベルジャーナル 航空座席調査をもとに京都市観光協会において作成

【参考7】 為替レートの推移

- 米ドル・英ポンド・豪ドル・香港ドル・中国人民元・韓国ウォンは、2019年夏頃までは円高傾向、夏以降は円安傾向となったが、1年を通して2018年よりも円高となり、外国人観光客にとっては不利な為替レートとなった。
- 台湾ドルは、他通貨とは対比的に2019年夏頃までは円安傾向、夏以降は円高傾向となり、2018年と比較すると全体的に円安となった。
- タイバーツは長期的に円安の傾向が続いている。

1. 月平均 Telegraphic Transfer Buying (「外貨」を「円」に交換するときのレート)

(数値が小さくなるほど、円高となり、外国人観光客にとっては不利)

時点	米ドル	ユーロ	英ポンド	豪ドル	香港ドル	台湾ドル	中国 人民元	タイ バーツ	韓国 ウォン	
2017	1月	113.8	120.6	137.6	83.8	14.4	0.273	16.5	3.16	9.6
	2月	112.1	118.9	137.3	84.6	14.2	0.271	16.2	3.15	9.7
	3月	112.0	119.2	135.5	84.1	14.1	0.269	16.1	3.16	9.8
	4月	109.1	116.5	135.0	81.1	13.7	0.274	15.7	3.12	9.5
	5月	111.3	122.6	141.0	81.4	14.0	0.266	16.0	3.18	9.8
	6月	109.9	123.0	138.0	81.7	13.8	0.271	16.0	3.18	9.6
	7月	111.4	127.9	142.0	85.5	14.0	0.268	16.3	3.25	9.7
	8月	108.9	128.4	138.6	85.1	13.6	0.273	16.2	3.23	9.5
	9月	109.7	130.4	143.1	86.2	13.7	0.270	16.6	3.26	9.6
	10月	112.0	131.4	145.2	86.1	14.0	0.263	16.8	3.32	9.8
	11月	112.0	131.0	145.3	84.1	14.0	0.264	16.8	3.35	10.1
	12月	112.0	132.2	147.5	84.4	14.0	0.263	16.8	3.38	10.2
2018	1月	109.9	133.8	149.4	86.3	13.8	0.263	17.0	3.40	10.2
	2月	107.0	132.0	147.1	83.1	13.4	0.268	16.8	3.36	9.8
	3月	105.1	129.4	144.2	80.4	13.1	0.273	16.5	3.31	9.7
	4月	106.4	130.6	147.5	80.7	13.3	0.271	16.8	3.36	9.9
	5月	108.7	128.2	143.9	80.6	13.6	0.270	17.0	3.35	10.0
	6月	109.0	126.9	142.2	80.5	13.6	0.271	16.7	3.31	9.9
	7月	110.4	128.7	142.7	80.5	13.8	0.272	16.3	3.27	9.7
	8月	110.1	126.8	139.1	79.5	13.7	0.274	15.9	3.28	9.7
	9月	110.9	128.9	142.1	78.5	13.9	0.273	16.0	3.35	9.8
	10月	111.8	128.1	142.8	78.2	14.0	0.271	16.0	3.37	9.8
	11月	112.4	127.3	142.3	80.1	14.1	0.270	16.1	3.36	9.9
	12月	111.5	126.4	138.5	78.9	14.0	0.272	16.0	3.36	9.8
2019	1月	108.0	123.0	136.8	76.0	13.5	0.281	15.8	3.35	9.5
	2月	109.4	123.8	139.6	76.9	13.6	0.277	16.1	3.45	9.7
	3月	110.2	124.2	142.6	76.7	13.7	0.275	16.3	3.43	9.6
	4月	110.7	124.1	141.7	77.6	13.8	0.274	16.3	3.43	9.6
	5月	108.9	121.4	136.8	74.2	13.6	0.282	15.6	3.38	9.1
	6月	107.1	120.5	133.0	73.1	13.4	0.288	15.4	3.39	9.0
	7月	107.3	120.0	131.2	73.6	13.4	0.293	15.4	3.44	9.0
	8月	105.3	116.8	125.3	70.0	13.1	0.288	14.7	3.38	8.6
	9月	106.5	116.7	128.5	71.1	13.3	0.288	14.8	3.43	8.8
	10月	107.2	117.9	132.4	71.4	13.4	0.282	14.9	3.48	8.9
	11月	107.9	118.8	136.3	72.3	13.5	0.278	15.2	3.52	9.1
	12月	108.2	119.8	139.0	73.1	13.6	0.272	15.3	3.54	9.1

※韓国ウォンは100ウォンあたりのレート

出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 外国為替相場

京都58ホテル宿泊状況調査結果詳細 (2019年 1月~12月累計)

(公社)京都市観光協会
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー

国・地域		2019年 累計 (1月~12月)																	
		実人数						延べ人数						延べ部屋数					
		2019	2018	伸率 (客室調整なし)	伸率 (客室調整あり)	2019 構成比	2018 構成比	2019	2018	伸率 (客室調整なし)	伸率 (客室調整あり)	2019 構成比	2018 構成比	2019	2018	伸率 (客室調整なし)	伸率 (客室調整あり)	2019 構成比	2018 構成比
北米	アメリカ	194,987	164,586	18.5%	2.1%	13.1%	13.0%	483,439	409,571	18.0%	1.7%	14.4%	14.5%	237,560	201,071	18.1%	1.8%	13.8%	14.1%
	カナダ	23,739	17,993	31.9%	13.7%	1.6%	1.4%	62,284	47,415	31.4%	13.2%	1.9%	1.7%	31,111	23,949	29.9%	12.0%	1.8%	1.7%
	北米小計	218,884	182,661	19.8%	3.3%	14.7%	14.4%	545,863	457,120	19.4%	2.9%	16.2%	16.2%	268,622	225,020	19.4%	2.9%	15.6%	15.8%
中南米	メキシコ	9,285	9,303	-0.2%	-14.0%	0.6%	0.7%	26,515	25,133	5.5%	-9.1%	0.8%	0.9%	12,109	11,105	9.0%	-6.0%	0.7%	0.8%
	ブラジル	6,695	7,202	-7.0%	-19.9%	0.5%	0.6%	17,677	18,892	-6.4%	-19.4%	0.5%	0.7%	8,549	8,908	-4.0%	-17.3%	0.5%	0.6%
	その他	7,271	7,103	2.4%	-11.8%	0.5%	0.6%	20,216	19,444	4.0%	-10.4%	0.6%	0.7%	10,224	10,247	-0.2%	-14.0%	0.6%	0.7%
	南米小計	23,344	23,703	-1.5%	-15.1%	1.6%	1.9%	64,300	63,300	1.6%	-12.5%	1.9%	2.2%	30,868	30,260	2.0%	-12.1%	1.8%	2.1%
ヨーロッパ	イギリス	52,780	37,088	42.3%	22.6%	3.6%	2.9%	141,445	97,965	44.4%	24.4%	4.2%	3.5%	75,287	52,085	44.5%	24.6%	4.4%	3.6%
	フランス	37,687	32,307	16.7%	0.5%	2.5%	2.5%	104,306	90,510	15.2%	-0.7%	3.1%	3.2%	56,280	47,793	17.8%	1.5%	3.3%	3.3%
	ドイツ	21,809	18,593	17.3%	1.1%	1.5%	1.5%	66,393	55,265	20.1%	3.5%	2.0%	2.0%	38,583	34,022	13.4%	-2.3%	2.2%	2.4%
	イタリア	36,711	32,342	13.5%	-2.2%	2.5%	2.5%	105,472	93,696	12.6%	-3.0%	3.1%	3.3%	55,871	48,078	16.2%	0.1%	3.2%	3.4%
	オランダ	8,585	7,052	21.7%	4.9%	0.6%	0.6%	25,616	20,864	22.8%	5.8%	0.8%	0.7%	14,365	11,603	23.8%	6.7%	0.8%	0.8%
	スペイン	42,524	39,055	8.9%	-6.2%	2.9%	3.1%	105,431	94,241	11.9%	-3.6%	3.1%	3.3%	54,069	47,940	12.8%	-2.8%	3.1%	3.4%
	スイス	7,863	7,558	4.0%	-10.4%	0.5%	0.6%	23,274	21,249	9.5%	-5.6%	0.7%	0.8%	12,462	10,894	14.4%	-1.4%	0.7%	0.8%
	スウェーデン	4,868	4,745	2.6%	-11.6%	0.3%	0.4%	14,432	13,196	9.4%	-5.7%	0.4%	0.5%	7,862	7,267	8.2%	-6.8%	0.5%	0.5%
	フィンランド	2,215	1,648	34.4%	15.9%	0.1%	0.1%	7,213	5,072	42.2%	22.6%	0.2%	0.2%	4,005	2,887	38.7%	19.6%	0.2%	0.2%
	ロシア	5,625	5,336	5.4%	-9.1%	0.4%	0.4%	14,550	13,432	8.3%	-6.6%	0.4%	0.5%	8,006	7,037	13.8%	-1.9%	0.5%	0.5%
	その他	39,003	29,128	33.9%	15.4%	2.6%	2.3%	106,766	80,081	33.3%	14.9%	3.2%	2.8%	58,751	43,853	34.0%	15.5%	3.4%	3.1%
ヨーロッパ小計	260,395	215,322	20.9%	4.2%	17.5%	17.0%	714,699	585,455	22.1%	5.2%	21.3%	20.8%	385,541	313,459	23.0%	6.0%	22.4%	22.0%	
東アジア	中国	492,803	361,357	36.4%	17.5%	33.2%	28.5%	1,033,812	746,655	38.5%	19.3%	30.8%	26.5%	519,842	372,838	39.4%	20.2%	30.2%	26.1%
	台湾	165,660	173,972	-4.8%	-17.9%	11.2%	13.7%	273,037	274,765	-0.6%	-14.4%	8.1%	9.8%	137,579	136,348	0.9%	-13.0%	8.0%	9.5%
	香港	46,749	48,022	-2.7%	-16.1%	3.1%	3.8%	101,797	103,966	-2.1%	-15.6%	3.0%	3.7%	50,622	50,120	1.0%	-13.0%	2.9%	3.5%
	韓国	56,507	67,063	-15.7%	-27.4%	3.8%	5.3%	104,846	126,550	-17.2%	-28.6%	3.1%	4.5%	55,332	63,755	-13.2%	-25.2%	3.2%	4.5%
	東アジア小計	767,412	650,891	17.9%	1.6%	51.7%	51.3%	1,513,077	1,251,393	20.9%	4.2%	45.0%	44.4%	763,232	623,061	22.5%	5.6%	44.3%	43.6%
東南アジア	フィリピン	5,314	4,291	23.8%	6.7%	0.4%	0.3%	12,582	10,077	24.9%	7.6%	0.4%	0.4%	6,097	4,697	29.8%	11.9%	0.4%	0.3%
	ベトナム	4,325	3,297	31.2%	13.1%	0.3%	0.3%	6,675	5,456	22.3%	5.4%	0.2%	0.2%	3,722	2,197	69.4%	46.0%	0.2%	0.2%
	タイ	16,980	14,567	16.6%	0.5%	1.1%	1.1%	33,326	28,196	18.2%	1.9%	1.0%	1.0%	16,975	14,195	19.6%	3.1%	1.0%	1.0%
	インドネシア	15,898	15,712	1.2%	-12.8%	1.1%	1.2%	31,042	30,663	1.2%	-12.8%	0.9%	1.1%	15,194	13,965	8.8%	-6.2%	0.9%	1.0%
	マレーシア	12,426	11,285	10.1%	-5.1%	0.8%	0.9%	26,665	23,107	15.4%	-0.6%	0.8%	0.8%	12,988	11,660	11.4%	-4.0%	0.8%	0.8%
	シンガポール	30,832	28,088	9.8%	-5.4%	2.1%	2.2%	74,973	67,140	11.7%	-3.8%	2.2%	2.4%	36,592	32,241	13.5%	-2.2%	2.1%	2.3%
	インド	8,550	8,305	2.9%	-11.3%	0.6%	0.7%	19,509	18,767	4.0%	-10.4%	0.6%	0.7%	10,201	9,591	6.4%	-8.3%	0.6%	0.7%
	その他	10,226	10,232	-0.1%	-13.9%	0.7%	0.8%	22,313	21,491	3.8%	-10.5%	0.7%	0.8%	12,451	11,315	10.0%	-5.2%	0.7%	0.8%
東南アジア小計	104,866	96,006	9.2%	-5.9%	7.1%	7.6%	226,946	204,742	10.8%	-4.5%	6.8%	7.3%	114,220	99,861	14.4%	-1.4%	6.6%	7.0%	
中東	イスラエル	12,821	10,053	27.5%	9.9%	0.9%	0.8%	28,971	24,325	19.1%	2.6%	0.9%	0.9%	15,427	12,867	19.9%	3.3%	0.9%	0.9%
	カタール	350	357	-2.0%	-15.5%	0.0%	0.0%	794	455	74.5%	50.4%	0.0%	0.0%	550	369	49.1%	28.5%	0.0%	0.0%
	UAE	1,412	1,179	19.8%	3.2%	0.1%	0.1%	3,411	2,806	21.5%	4.7%	0.1%	0.1%	1,726	1,354	27.5%	9.9%	0.1%	0.1%
	サウジアラビア	815	417	95.5%	68.5%	0.1%	0.0%	2,076	1,035	100.6%	72.9%	0.1%	0.0%	1,498	492	204.4%	162.3%	0.1%	0.0%
	トルコ	1,434	1,971	-27.2%	-37.3%	0.1%	0.2%	2,785	3,966	-29.8%	-39.5%	0.1%	0.1%	1,596	2,346	-32.0%	-41.4%	0.1%	0.2%
	その他	3,777	3,661	3.1%	-11.1%	0.3%	0.3%	10,134	9,842	3.0%	-11.3%	0.3%	0.3%	5,278	5,230	0.9%	-13.0%	0.3%	0.4%
	中東小計	20,934	17,830	17.4%	1.2%	1.4%	1.4%	48,597	42,900	13.3%	-2.4%	1.4%	1.5%	26,073	22,658	15.1%	-0.8%	1.5%	1.6%
オセアニア	オーストラリア	67,970	58,456	16.3%	0.2%	4.6%	4.6%	181,551	154,976	17.1%	1.0%	5.4%	5.5%	92,802	77,999	19.0%	2.5%	5.4%	5.5%
	ニュージーランド	6,867	4,330	58.6%	36.7%	0.5%	0.3%	19,731	11,856	69.3%	45.9%	0.6%	0.4%	10,486	5,996	74.9%	50.7%	0.6%	0.4%
	その他	551	528	4.3%	-10.1%	0.0%	0.0%	1,104	1,010	9.3%	-5.8%	0.0%	0.0%	623	555	12.2%	-3.3%	0.0%	0.0%
	オセアニア小計	75,261	63,046	19.4%	2.9%	5.1%	5.0%	202,417	167,401	20.9%	4.2%	6.0%	5.9%	103,911	84,550	22.9%	5.9%	6.0%	5.9%
アフリカ	2,727	1,917	42.3%	22.6%	0.2%	0.2%	6,894	4,783	44.1%	24.2%	0.2%	0.2%	3,932	2,759	42.5%	22.8%	0.2%	0.2%	
海外その他	17,270	19,318	-10.6%	-23.0%	1.2%	1.5%	44,520	46,397	-4.0%	-17.3%	1.3%	1.6%	25,266	26,416	-4.4%	-17.6%	1.5%	1.8%	
外国人合計	1,485,642	1,269,185	17.1%	0.9%	/	/	3,359,818	2,815,865	19.3%	2.8%	/	/	1,721,667	1,428,044	20.6%	3.9%	/	/	
日本人合計	2,190,222	2,145,284	2.1%	-12.0%	/	/	3,252,994	3,159,306	3.0%	-11.3%	/	/	1,948,060	1,854,262	5.1%	-9.5%	/	/	
合計	3,675,864	3,414,469	7.7%	-7.2%	/	/	6,612,812	5,975,171	10.7%	-4.6%	/	/	3,669,727	3,282,306	11.8%	-3.6%	/	/	

	2019	2018	伸率・前年差
販売可能客室数	4,457,816室	3,841,716室	16.0%
稼働客室数	3,669,727室	3,282,306室	11.8%
客室稼働率	82.3%	85.4%	3.1ポイント減
外国人比率	46.9%	43.5%	3.4ポイント増

(注)実人数もしくは延べ人数の集計がない施設の数値については、回答のあった施設の平均値(国・地域別)をもとに算出。小数点第一位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。※伸率については、販売可能客室数の差異を調整反映している数値と調整していない数値を併記している。

(1) 調査時期: 2019年1月1日~2019年12月31日

(2) 回答施設数: 【2019年】1月~3月(54ホテル11,637室)、4月(56ホテル12,164室)、5月(57ホテル12,579室)、6月(57ホテル12,739室)、7月(58ホテル12,797室)、8月~9月(58ホテル12,567室)、10月~11月(58ホテル12,568室)、12月(58ホテル12,647室)